

北欧ハンドブック



北欧神話および叙事詩の成立背景には、スカンディナヴィア半島およびバルト海沿岸地域に居住していた先史時代から鉄器時代にかけての人々の文化が存在する。これらの人々はゲルマン語派に属する言語を用い、インド・ヨーロッパ語族の一部に分類されるが、ゲルマン人の大規模な移動やヴァイキングの台頭以前より、独自の神話体系および口承文化を形成していた。

紀元前 2000 年頃より、インド・ヨーロッパ語族の影響を受けた農耕民がこの地域に定住し、青銅器時代（紀元前 1700 年～ 500 年）には太陽崇拜および自然信仰を中心とする宗教儀式が展開された。岩絵や埋葬遺跡には、船、戦士、動物をモチーフとする象徴的表現が確認され、これらは後の神話に登場する要素と一致する。

言語的には、これらの人々は後の古ノルド語の基盤となるゲルマン語派の方言を使用していたと推定される。文化的には、共同体内で語り継がれる英雄譚や自然との対話を重視する口承文学が発展し、これが後の『エッダ』や『カレワラ』のような叙事詩の原型となった。

このような精神文化は、後のゲルマン人の移動およびヴァイキングの活動を通じて広域に伝播し、北欧神話として体系化された。したがって、北欧神話および叙事詩の理解には、先史・古代北欧人の人類学的背景を考慮する必要がある。

北欧神話および叙事詩を形成した人々の人類学的背景には、遺伝的、考古学的、人口統計的側面が含まれる。

遺伝的特徴として、現代スカンディナヴィア人に多く見られる Y 染色体ハプログループ I1 は、古代北欧人にも高頻度で確認されており、これは先史時代からこの地域に定住していた狩猟採集民の系統を示唆する。加えて、R1b および R1a などのハプログループも確認されており、これらはインド・ヨーロッパ語族の拡散と関連する。

考古学的には、ノルウェーのオーセベリ船墓（紀元 9 世紀）、スウェーデンのアーラ遺跡、デンマークのルンド遺跡などが知られており、これらの遺跡からは船葬、武器、装飾品、動物の骨などが発見され、神話的世界観と密接に関係する物質文化が確認される。特に船葬は、死後の旅路という神話的概念と結びつき、ヴァルハラ（戦士の死後の世界）への旅を象徴するものと解釈される。

紀元前 1000 年頃のスカンディナヴィア全体の推定人口は数十万人規模とされ、部族社会が森林、沿岸、内陸に分散して生活していた。これらの人々は自然環境に強く依存した生活を営み、季節の変化、天候、動植物との関係が神話や詩に反映されている。

このような背景から形成された心象風景は、自然要素が人格を持ち、神々や精霊として語られる世界観へとつながる。雷、風、海、森などの自然現象が神話の登場人物として描かれることにより、北欧人の自然との一体感および畏敬の念が物語に込められている。

北欧文化の理解においては、その根源的構造を把握することが不可欠である。北欧神話および叙事詩は、単なる古代の物語群ではなく、自然観、死生観、価値観、共同体意識の基盤を形成する文化的表象である。これらの物語は、現代北欧社会の制度、教育、芸術、国民性に至るまで深甚な影響を及ぼしている。

フィンランドの民族叙事詩『カレワラ』は、19 世紀の国民運動と密接に関連し、ロシア帝国の支配下にあったフィンランド人にとって、言語および文化的誇りを回復する精神的支柱として機能した。スウェーデンおよびノルウェーにおいても、北欧神話に登場する神々の物語は、自然との共生、知恵の尊重といった価値観を涵養し、教育制度や

社会制度の形成に寄与している。

■ 北欧神話と『カレワラ』の編纂：民俗学・文学史的背景

北欧神話およびフィンランド叙事詩『カレワラ』は、長期にわたり口承によって伝承されてきた物語群であり、近代に至って民俗学的・文学史的関心のもとで体系的に編纂された。

北欧神話の主要記録は、13世紀にアイスランドの政治家・詩人スノッリ・ストゥルルソンによって編纂された『散文のエッタ（スノッリのエッタ）』および同時期に成立した『詩のエッタ（古エッタ）』に基づく。これらはヴァイキング時代の終焉後、キリスト教化の進展に伴い、古代信仰および英雄譚を保存する目的で記録されたものであり、詩的形式と散文形式の両面から神話体系を伝えている。

一方、『カレワラ』は19世紀のフィンランド民族運動の文脈において、医師・言語学者エリアス・リョンロートによって編纂された。彼は1830年代から40年代にかけてフィンランド東部およびカレリア地方を巡り、吟遊詩人の口承詩を収集・整理した。初版は1835年に出版され、1849年には拡張版が刊行された。これにより、フィンランド語の復権および国民的アイデンティティの確立が促進された。

これらの編纂作業は、民俗学的には口承文化の保存と再構築を意味し、文学史的には北欧諸国の近代文学の出発点を形成した。神話および叙事詩は、過去の遺産であると同時に、近代国家形成の精神的基盤として再発見された文化資源である。

北欧神話における宇宙構造は、ユグドラシル（世界樹）を中心とする多層的世界観に基づいている。この世界樹は九つの世界を結び、それぞれが神々、人間、巨人、死者など異なる存在の居住領域として機能する。具体的には、以下のような構成が確認される。

- アースガルズ：主神オーディンおよびトールが居住する神々の領域。
- ヴァナヘイム：自然および豊穡を司るヴァン神族の領域。
- ミズガルズ：人間の世界であり、神々と巨人の戦場ともなる。
- ヨトゥンヘイム：巨人の世界であり、神々の敵対者が居住する。
- アルフヘイム／スヴァルトアルフヘイム：光と闇の妖精（エルフおよびドワーフ）の世界。
- ニヴルヘイム／ヘルヘイム：死者の世界であり、死の女神ヘルが支配する。
- ムスベルヘイム：炎の世界であり、終末の日ラグナロクにおいて世界を焼き尽くす役割を担う。

神々の系譜は象徴的意味を帯びており、各神は特定の価値観や自然現象を体現する存在として描かれる。オーディンは知恵と戦争の神であり、ルーン文字の発見や片目の犠牲によって知識を得る姿は探究心と犠牲の象徴とされる。トールは雷神として、ミョルニルという槌を用いて巨人と戦い、力と正義を象徴する。ロキは狡猾な神であり、善悪両面を併せ持ち、秩序を揺るがす存在として混沌と創造の象徴とされる。フレイおよびフレイヤは豊穡と愛を司り、自然との調和および美と戦いの二面性を体現する。バルドルは光と純粋さの神であり、死と再生の物語の中心に位置づけられる。

北欧神話の物語構造と象徴性

北欧神話は、宇宙の創造から終末、そして再生に至るまでの壮大な物語体系を構成する。物語は原初の混沌「ギンヌンガガプ」から始まり、氷と火の世界が交わることで生命が誕生する。最初の巨人ユミルの身体から世界が形成され、オーディンとその兄弟によって秩序が築かれる。

神々はアースガルズに居住し、巨人との対立が継続する。ロキの策略により光の神バルドルが死に、世界はラグナロク（終末の日）へと向かう。ラグナロクにおいて神々と巨人が激突し、トールやオーディンなど多くの神々が命

を落とすが、戦争の後にはバルドルが復活し、世界は再生される。

この物語構造は、北欧人の自然観（冬の厳しさと春の再生）および歴史観（混乱→破壊→再生）を象徴しており、心象風景として「闇の中の希望」「秩序の再構築」が描かれている。

フィンランド叙事詩『カレワラ』における物語構造と象徴性

『カレワラ』は、フィンランドの口承詩を基盤として編纂された民族叙事詩であり、魔法、歌、鍛冶、恋愛、争いなど多様な主題が展開される。物語に登場する主要人物は、それぞれ象徴的意味を帯びて描かれている。

ヴァイナモイネンは賢者であり吟遊詩人として、言葉と歌によって自然を操る存在であり、知恵と調和の象徴とされる。イルマリネンは鍛冶師として、魔法の道具「サンポ」を創造する役割を担い、創造と技術の象徴として位置づけられる。ルオヒはポホヨラの魔女として、サンポを奪い争いを引き起こす存在であり、自然の力と対立の象徴とされる。

代表的なエピソードとして、イルマリネンによるサンポの鍛造と、それを巡るルオヒとの争奪戦が挙げられる。ヴァイナモイネンらはサンポを奪還するために遠征を行い、最終的にサンポは海に沈むが、その破片がフィンランドにもたらされ、繁栄の象徴として語られる。また、若き英雄レンミンカイネンが殺害され、母の力によって復活する物語は、母性および自然の力による再生を象徴する。

『カレワラ』全体を通じて、言葉と歌が魔法的効力を持ち、自然との対話が物語の中心に据えられている。フィンランド人の心象風景として、「静けさの中の力強さ」および「自然と魔法の融合」が物語に反映されている。

『カレワラ』の現代的影響と応用

『カレワラ』は、フィンランド語の標準化および普及に寄与し、国民意識の形成において重要な役割を果たした。作曲家ジャン・シベリウスは『カレワラ』に着想を得て、《レンミンカイネン組曲》《フィンランディア》などを作曲し、これらはフィンランド独立運動の象徴的音楽として位置づけられる。

現代においても、『カレワラ』は教育、文学、映画、観光など多様な分野において文化資源として活用されている。

■ 教育分野への応用

北欧神話および『カレワラ』は、国語教育、文学教育、探究型学習の教材として利用されている。オーディンの知恵への探究心は、北欧の教育理念における批判的思考および創造性の重視と共鳴する。フィンランドにおいては、『カレワラ』を通じて言語およびアイデンティティの形成が促進されている。

■ 観光分野への応用

アイスランドでは、エルフやトロールの伝承が観光資源として活用され、文化的ツーリズムが発展している。ノルウェーおよびスウェーデンでは、神話に由来する地名や博物館が観光の対象となっている。フィンランドでは、『カレワラ』を主題とする文学祭や音楽イベントが開催されている。

■ ビジネス分野への応用

北欧企業は、神話に由来するブランド名（例：Yggdrasil Gaming、Valhalla Ventures）を採用しており、デザインや建築において神話的モチーフを取り入れることで自然との調和を表現している。サステナビリティ思想は、神話

における「循環と再生」の概念と結びつき、企業理念および CSR 活動に反映されている。

■ 結論：神話と叙事詩の文化的地図としての機能

北欧神話および叙事詩は、過去の物語であると同時に、現代北欧人の精神文化に深く根ざした文化的羅針盤として機能している。教育、観光、ビジネス、芸術など、あらゆる分野においてその影響は顕著であり、北欧文化の理解において神話および叙事詩の学術的検討は不可欠である

参考文献

菅原邦城『概説 北欧神話』（ちくま学芸文庫）

キルスティ・マキネン『カレワラ物語』（荒牧和子訳）（春風社）

小澤実『ヴァイキング解剖図鑑』（エクスナレッジ）

玉生謙一『フィンランド人の物語：バルト海ドラマ』（下野新聞社）

新田コリ・片岡力『ポホヨラの調べ：シベリウス、ニルセンからラウタヴァーラまで』（五月書房新社）

村井誠人『スウェーデンを知るための64章』（赤石書店）

近藤浩一『北欧、幸福の安全保障』（水曜社）

鈴木賢志『北欧諸国はなぜ幸福なのか』（弦書房）

第 2 章 第 1 部

中世・近世の北欧：ゲルマン人の移動とヴァイキングの台頭

ゲルマン人の大移動が西ローマ帝国に与えた影響と、北欧に居住していたゲルマン系部族がどのように触発されてヴァイキングへと変貌し、8世紀から11世紀にかけてヨーロッパ各地で活動したかを歴史的に分析する。特に、彼らがイングランドを制圧し、ノルマン地方を征服するまでの過程と、その文化的特徴について詳述する。また、日本人が抱きがちなヴァイキング像（角付き兜など）の誤解を正し、なぜこの時代・地域にヴァイキングが出現したのかという歴史的必然性についても考察する。

ゲルマン人の移動と西ローマ帝国への影響

4世紀から5世紀にかけて、中央アジアからのフン族の圧力を受けて、ゲルマン人諸部族は南下を開始した。西ゴート族、東ゴート族、ヴァンダル族、ブルグント族、ランゴバルド族などが次々とローマ帝国領内に侵入した。特に西ゴート族は410年にローマを陥落させ、ヴァンダル族は北アフリカに王国を築いた。これらの移動は西ローマ帝国の軍事的・経済的基盤を揺るがし、476年の帝国滅亡へとつながった。ゲルマン民族が西ローマ帝国に対して「定住や略奪を繰り返した」という見方は、近代以降の歴史記述においてステレオタイプ化された側面があります。実際には、彼らは移住者・定住者・同盟者としての側面も持ち、ローマ帝国の軍隊に雇われることもあった。また、ローマ文化を受容しながら定住していった部族も多く、帝国の崩壊はゲルマン民族の侵入だけでなく、内部の政治的混乱、経済の衰退、軍事力の低下など複合的な要因によるものであり、ゲルマン民族を「悪」とする見方

は歴史的に偏っていると言えよう。

北欧ゲルマン人の変容とヴァイキングの誕生

北欧に居住していたゲルマン系部族（スウェーデン、ノルウェー、デンマークの沿岸部族）は、ローマ帝国の崩壊後も比較的孤立した状態で生活していたが、交易や略奪を通じて南方の動向に触発され、8世紀頃から海洋活動を本格化させた。彼らは優れた造船技術と航海術を持ち、長船（ロングシップ）を用いて遠方まで航行可能であった。これがヴァイキングの誕生につながる。

ヴァイキングの活動と征服

ヴァイキングは8世紀末から11世紀初頭にかけて、イングランド、アイルランド、フランス、ロシア、地中海沿岸まで広範囲に活動した。793年のリンディスファーン修道院襲撃は、ヴァイキング時代の始まりを象徴する事件である。9世紀にはデーン人がイングランド東部に定住し、「デーンロウ」と呼ばれる支配地域を築いた。ノルウェー系ヴァイキングはアイルランドやスコットランドに進出し、デンマーク系ヴァイキングはフランス北部のノルマンディー地方を征服し、911年にはノルマンディー公国が成立した。

ヴァイキング文化の特徴と誤解

ヴァイキングは単なる略奪者ではなく、交易者、探検者、定住者としての側面も持っていた。彼らは銀、毛皮、奴隷などを交易し、イスラム世界や東ローマ帝国とも接触していた。また、法制度や共同体意識を持ち、アルティンク（議会）などの制度も存在した。日本人が抱きがちな「角付き兜」のイメージは、19世紀のオペラ衣装に由来する誤解であり、実際のヴァイキングは実用的な兜を着用していた。

ヴァイキング出現の歴史的必然性

ヴァイキングの出現は、北欧の地理的条件（農耕に不向きな土地）、人口増加、政治的分裂、交易路の拡大、宗教的動機（異教徒との戦い）など、複数の要因が重なった結果である。彼らは生存と繁栄のために海へと乗り出し、結果としてヨーロッパ史に大きな足跡を残した。

ヴァイキング活動の縮小と終焉（11世紀以降）

ヴァイキングの活動は8世紀末から11世紀半ばまで続いたが、11世紀以降に急速に縮小していった。その理由として、キリスト教への改宗、各地への定住と国家形成、ヨーロッパ諸国の防衛体制の強化、交易の発展などが挙げられる。これにより、略奪よりも商業活動や統治が重視されるようになり、ヴァイキング活動は終息へと向かった。

ノルマン公国とイングランド征服の終焉

ノルマン公国は911年に成立し、1066年にノルマンディー公ウィリアムがイングランドを征服した。ウィリアム1世はヘイスティングズの戦いでイングランド王ハロルド2世を破り、イングランド王に即位した。その後、中央集権化や封建制度の導入、ドゥームズデイ・ブックによる土地調査などを通じて統治を強化した。1154年にノルマン朝最後の王スティーブンが死去し、ヘンリー2世が即位することでノルマン朝は終焉し、プランタジネット朝が始まった。

〈参考〉ゲルマン民族の分類

ゲルマン民族は、地理的・文化的背景により以下のように分類される：

東方ゲルマン人 (Ostgermanen)

- 主な部族：東ゴート族（オストロゴート）、西ゴート族（ヴィシゴート）、ヴァンダル族、ブルグント族など
- 人口規模（概算）：各部族数万人～十数万人規模（例：ヴァンダル族は約8万人が北アフリカへ移動）
- 活動地域：黒海沿岸～バルカン半島、イタリア、北アフリカ
- 歴史的イベント：
 - 410年：西ゴート族がローマを陥落
 - 455年：ヴァンダル族がローマ略奪
 - 493年：東ゴート族がイタリアに王国を建設

南方ゲルマン人 (Südgermanen)

- 主な部族：ランゴバルド族、アレマン族、バイエルン族、フランク族など
- 人口規模：部族ごとに数万人～数十万人
- 活動地域：アルプス以南、ガリア、ライン川流域
- 歴史的イベント：
 - 5世紀末：フランク族がガリアに定住、メロヴィング朝を創設
 - 568年：ランゴバルド族がイタリア北部に王国を建設

北方ゲルマン人 (Nordgermanen)

- 主な部族：ノルウェー人、スウェーデン人、デンマーク人（後のヴァイキング）
- 人口規模：8世紀時点で北欧全体約100万人前後（推定）
- 活動地域：スカンディナヴィア半島、バルト海沿岸
- 歴史的イベント：
 - 793年：リンディスファーン修道院襲撃（ヴァイキング時代の始まり）
 - 911年：ノルマンディー公国成立
 - 1066年：ノルマン・コンクエスト（イングランド征服）

第2章 第2部

宗教と信仰の変遷、 王国形成と政治構造

1. キリスト教化以前の宗教構造と社会秩序

ヴァイキング時代以前の北欧社会においては、自然神を中心とする多神教的信仰体系が広く浸透していた。雷神トール、戦神オーディン、豊穡神フレイなどが各地で祀られ、これらの神々は農耕・牧畜を基盤とする自営農民社会の生活と密接に結びついていた。宗教儀礼は単なる信仰行為にとどまらず、法的秩序や共同体の統合を担う制度的機能を有していた。

特にノルウェーおよびアイスランドでは、豪族が宗教儀礼の司祭を兼任し、宗教と政治が未分化な形で共存していた。アイスランドのアルシング（全島集会）は、法と信仰が一体化した共同体制度の象徴である。

2. キリスト教化の過程と地域的差異

北欧のキリスト教化は、8世紀末から12世紀にかけて段階的に進行した。布教はイングランドおよびフランク王国から始まり、後には神聖ローマ帝国の影響を受ける。改宗は交易、外交、戦争を通じて外部から浸透し、王権の強化と連動して進展した。

地域別の特徴は以下の通りである：

- **デンマーク**：960年頃、ハラルド青歯王が改宗。以後、王権と教会が連携し、国家的キリスト教化が進行。
- **ノルウェー**：オーラヴ1世および2世による武力的改宗政策が展開され、後者は聖人化されて王権の神聖性が強化された。
- **スウェーデン**：異教信仰の残存が長期化し、完全なキリスト教化には300年以上を要した。
- **アイスランド**：1000年、アルシングにて平和的にキリスト教を受容。異教儀礼は私的領域において継続が許容された。

この過程では、王族および豪族など支配層の改宗が先行し、民衆の間では古来の信仰との併存が長く続いた。宗教が農耕儀礼や季節祭と深く結びついていたことが、改宗の緩慢さを説明する。

3. 王国形成と政治構造の再編

キリスト教化は、王権の正統性を支えるイデオロギーとして機能し、中央集権化の契機となった。教会組織との連携により、王は支配権を拡大し、国家形成が加速した。

各国の政治的展開は以下の通りである：

- **デンマーク**：クヌート大王がイングランド王位を獲得し、北海帝国を形成。教会との協働により法制度が整備された。
- **ノルウェー**：聖オーラヴの死後、王権の神聖性が強化され、ニーダロス大聖堂が建設されて巡礼地となった。
- **スウェーデン**：地方豪族の影響力が強く、王権の統一には時間を要したが、教会の支援により12世紀以降に王権が拡大。
- **アイスランド**：王国体制は成立せず、法的共同体による自治が継続されたが、13世紀にノルウェー王国に編入された。

4. 宗教と政治の融合

キリスト教の導入は、宗教的变化にとどまらず、法典整備（例：グルッグスロブ法典）、土地制度（教会領の拡大）、教育制度（修道院学校の設立）などを通じて社会構造を大きく変容させた。

教会は布教、教育、記録（年代記の編纂）、福祉（施療院の運営）など多面的な役割を担い、王は教会の保護者として振る舞うことで支配の正統性を確保した。こうして北欧諸国は、中世ヨーロッパのキリスト教世界に組み込まれていった。

1. カルマル同盟（1397-1523 年）：同君連合の構造と限界

カルマル同盟は 1397 年、デンマーク女王マルグレーテ 1 世の主導により、デンマーク・ノルウェー・スウェーデンの三国が同君連合を形成した政治的枠組みである。調印はスウェーデンのカルマル城にて行われ、エーリク 7 世が三国の共通君主として即位した。

同盟の目的は、バルト海の覇権確保、ハンザ同盟への対抗、そして北欧地域の安定化にあった。三国はそれぞれ独自の法制度と行政機構を維持しつつ、共通の王冠の下に統合されたが、実質的にはデンマークが主導権を握っていた。この構造的非対称性は、特にスウェーデン貴族層の反発を招き、同盟内に恒常的な緊張を生じさせた。

定量的には、カルマル同盟下の北欧三国の総人口は推定で 200 万～250 万人規模とされ、バルト海交易圏における経済的影響力はハンザ同盟に次ぐ水準に達した。デンマークは海洋貿易の利権を拡大し、関税収入の増加を実現したが、スウェーデンは鉱山資源（特に鉄・銅）を背景に独自の経済基盤を強化しつつあった。

定性的には、カルマル同盟は北欧統合の先駆的試みであり、地域的安定と軍事的協力を一時的に実現したが、内部の政治的不均衡と経済的利害対立が持続可能性を損なった。1523 年、スウェーデンがグスタフ 1 世ヴァーサの指導のもとで独立を宣言し、同盟は正式に解体された。

カルマル同盟の解体は、北欧地域の政治地図を再編し、各国が独自の国家形成を進める契機となった。また、スウェーデンの独立は、バルト海地域における政治的均衡を変化させ、後のスウェーデン帝国の台頭を準備することとなった。

補論その 1：カルマル同盟とハンザ同盟—北欧の統合と経済的対抗軸

1. ハンザ同盟の台頭とバルト海支配

ハンザ同盟（Hanseatic League）は、13 世紀から 17 世紀にかけて北ドイツの都市を中心に形成された商業同盟であり、リューベック、ハンブルク、ブレーメンなどの都市が主導した。加盟都市は最大で 200 以上に及び、バルト海および北海の交易を独占的に支配した。

ハンザは、塩、穀物、毛皮、木材、鉄、魚類などの交易を通じて、北欧諸国との経済的結びつきを強めたが、同時に政治的・軍事的干渉も行い、北欧の主権に対する脅威となった。

2. カルマル同盟の成立とハンザへの対抗

カルマル同盟（1397 年）は、北欧三国（デンマーク・ノルウェー・スウェーデン）が同君連合を形成することで、ハンザ同盟に対抗する政治的枠組みとしても機能した。女王マルグレーテ 1 世は、北欧の統合によってハンザの経済的影響力を抑制し、バルト海の覇権を北欧側に取り戻すことを目指した。

特にデンマークは、エーレスンド海峡の通行税（Sound Toll）を強化し、ハンザ商人に対する課税を通じて経済的主導権を確立しようとした。これに対し、ハンザ側は軍事的圧力や経済封鎖を行い、北欧諸国との対立が激化した。

3. 経済的・政治的影響

定量的影響：

- 15世紀初頭、ハンザ同盟はスウェーデンの主要港（ストックホルム、カルマル）における輸出入の約60%を支配していた。
- デンマークの通行税収入は、カルマル同盟期に年間約10万グルデン（約3,200万円）に達し、王室財政の主要な柱となった。

定性的影響：

- ハンザの経済的支配は、北欧諸国の都市発展を促進する一方で、政治的自立を阻害する要因となった。
- カルマル同盟は、ハンザに対抗するための地域的連携を強化したが、内部の利害対立により一枚岩とはならず、結果的にハンザの影響力を完全には排除できなかった。
- ハンザとの対立は、スウェーデンの独立運動を加速させ、グスタフ・ヴァーサによる王権強化と経済改革の契機となった。

カルマル同盟とハンザ同盟の関係は、単なる交易摩擦ではなく、地域覇権をめぐる政治経済的対立であった。北欧諸国は、ハンザの経済的支配に対抗するために政治的統合を試みたが、内部の不均衡と外部の圧力により、統合は短命に終わった。ハンザとの対立は、北欧の国家形成と経済近代化を促進する一方で、地域秩序の不安定化をもたらした。

■ 2. バルト帝国（スウェーデン帝国、1611-1721年）：軍事国家の興隆と限界

バルト帝国とは、17世紀から18世紀初頭にかけてスウェーデン王国が築いた広域支配体制を指す。グスタフ2世アドルフの治世（1611-1632年）において、スウェーデンは三十年戦争に参戦し、プロテスタント勢力の軍事的中核として活躍した。これにより、スウェーデンはヨーロッパ列強の一角に数えられるようになった。

領域的には、スウェーデンは現在のスウェーデン本土、フィンランド、バルト三国、北ドイツの一部、ポーランド領の一部を支配下に置いた。最大時には、バルト海沿岸の約60%を直接統治し、海上覇権を確立した。人口規模は約300万～350万人と推定され、軍隊は常備兵制を導入し、ピーク時には7万人以上の兵力を保持した。

絶対王政の下で、スウェーデンは徴税制度、官僚機構、軍事技術の近代化を推進し、国家としての統治能力を飛躍的に向上させた。特に砲兵戦術と野戦機動力においては、当時のヨーロッパ諸国の中でも先進的であった。

しかし、1700年に始まった大北方戦争において、スウェーデンはロシア・デンマーク・ポーランドの連合軍と対峙し、次第に劣勢に転じた。1721年のニスタット条約により、スウェーデンはバルト海の覇権を喪失し、帝国は事実上崩壊した。

定性的には、バルト帝国は軍事力と行政改革を背景に、北欧がヨーロッパ政治に積極的に関与する時代を象徴する。一方で、過度な軍事拡張と財政負担は国家の持続性を損ない、帝国の終焉を招いた。

■ 3. 歴史的意義と影響

カルマル同盟とバルト帝国は、北欧における国家統合と覇権形成の二つの異なるモデルを提示した。前者は同君連合による緩やかな統合を志向したが、内部の不均衡により短命に終わった。後者は軍事力と中央集権による強力な支配を実現したが、外圧と財政的限界により崩壊した。

両者の経験は、北欧諸国が近代国家としての制度的成熟を遂げる上で重要な転換点となった。カルマル同盟は自立

的国家形成への契機を提供し、バルト帝国は近代官僚制と軍事国家モデルの限界を示した。これらの歴史的枠組みは、北欧が「小国の連携」から「制度的安定国家」へと移行する過程において、不可欠な参照点となる。

補論その2：宗教対立と北欧の国家形成—カトリック・プロテスタント・正教の交錯

1. 宗教的分裂の地政学的背景

中世末期から近世初頭にかけて、ヨーロッパ世界は三つの主要なキリスト教勢力、すなわちローマ・カトリック、プロテスタント、東方正教会に分裂した。これらの宗派は単なる教義上の違いにとどまらず、各国の王権、外交政策、軍事戦略と密接に結びつき、宗教的アイデンティティが国家形成と国際秩序の構築において決定的な役割を果たした。

北欧はこの宗教的分裂の接点に位置し、カトリックからプロテスタントへの改宗、さらにはロシア正教との対峙という三重の宗教的緊張の中で、独自の政治的・宗教的秩序を模索することとなった。

2. カルマル同盟期のカトリック支配とその限界（1397-1523年）

カルマル同盟の時代、北欧三国はローマ・カトリックを国教とし、教会は土地所有、教育、司法において支配的地位を占めていた。教会領は各国の耕地の10～20%を占め、聖職者は貴族と並ぶ支配階層を形成していた。

しかし、15世紀末から16世紀初頭にかけて、教会の腐敗、免罪符の販売、教皇庁への経済的従属に対する批判が高まり、特にスウェーデンでは貴族層と都市市民の間で宗教改革への関心が強まった。1523年、グスタフ・ヴァーサがスウェーデン王に即位し、カトリック教会の財産を没収、ルター派を導入することで、宗教改革が国家主導で進行した。

この改革は、単なる宗教的刷新ではなく、王権の強化と中央集権化を目的とした政治的措置であり、カトリック教会の権威を排除することで、王権の正統性と財政基盤を確立する契機となった。

3. バルト帝国期のプロテスタント国家と正教・カトリックとの対峙（1611-1721年）

スウェーデン帝国は、ルター派プロテスタント国家として、カトリックおよび正教世界と対峙する地政学的立場にあった。グスタフ2世アドルフは、三十年戦争においてプロテスタント諸侯の擁護者として参戦し、神聖ローマ帝国のカトリック勢力に対抗した。これは宗教的連帯を超えた、バルト海覇権をめぐる戦略的行動であった。

一方、ロシア帝国は東方正教会を国教とし、スウェーデンとの間で宗教的・領土的対立を深めた。大北方戦争（1700-1721年）は、プロテスタント（スウェーデン）、正教（ロシア）、カトリック（ポーランド・リトアニア連合）の三者が交錯する宗教戦争の様相を呈し、宗教的アイデンティティが軍事同盟と外交戦略の基盤となった。

4. 宗教対立の定量的・定性的影響

定量的影響：

- スウェーデンにおける教会財産の国有化により、王室財政は16世紀後半に約30%増加。
- 教会領の没収により、農地の再分配が進み、王権直轄地が拡大。
- 聖職者数はカトリック時代の半数以下に減少し、代わって国家任命の牧師が増加。

定性的影響：

- 宗教改革は王権の正統性を「神の代理人」から「国民の保護者」へと転換させ、近代的主権国家の理念を先取りした。
- 宗教的分裂は、北欧諸国の外交政策において宗派的同盟（例：プロテスタント連盟）を形成する基盤となり、国際秩序の再編に寄与した。
- 宗教的均質性の確立は、教育制度、出版文化、国語政策の整備を促進し、国民国家形成の文化的基盤を提供した。

■ 結語：宗教対立と北欧の近代化

カルマル同盟からバルト帝国に至る北欧の歴史は、宗教的対立とその政治的利用の歴史でもあった。カトリックからプロテスタントへの転換、正教との対峙は、単なる信仰の問題ではなく、国家の構造、外交の方向性、国民意識の形成に深く関与した。宗教は、北欧が中世的秩序から近代国家へと移行する過程において、不可欠な制度的・文化的触媒であった。

第 3 章 第 1 部

バルト帝国の終焉から第一次世界大戦までの北欧史 — 欧州秩序の変動と北欧諸国の政治的再編 —

■ 1. バルト帝国の終焉とスウェーデンの政治改革（1721-1803 年）

1721 年のニスタット条約により、大北方戦争は終結し、スウェーデンはバルト海の覇権をロシア帝国に譲渡した。これにより、17 世紀に築かれたスウェーデン帝国（バルト帝国）は終焉を迎え、北欧における地政学的主導権はロシアに移行した。

スウェーデンでは、1718 年にカール 12 世が戦死した後、王権が大きく制限され、貴族主導の議会政治が開始された。この時代は「自由の時代（Frihetstiden）」と呼ばれ、立憲的な政治体制の模索が進められた。これは欧州大陸における啓蒙思想の波及と連動しており、スウェーデンは絶対王政から議会主導型政治への移行を試みた先進的事例と位置づけられる。

1772 年、グスタフ 3 世によるクーデターにより絶対王政が復活し、啓蒙思想に基づく文化・教育・司法制度の改革が推進されたが、1792 年に暗殺され、改革は中断された。スウェーデンの政治改革は、欧州の啓蒙君主制の潮流の中で展開されたが、国内の貴族層と市民層の対立により安定的な制度化には至らなかった。

■ 2. デンマーク＝ノルウェーの安定と改革（18 世紀）

18 世紀のデンマーク＝ノルウェー連合王国は、欧州の絶対王政体制の中でも比較的安定した統治を維持した。啓蒙主義の影響を受け、農奴制の廃止、教育制度の整備、経済改革が進展し、国家近代化の基盤が形成された。

ノルウェーはデンマークの支配下にありながらも、地方自治や文化的独自性を保持し、後の独立運動の精神的・制度的基盤を蓄積した。デンマークの改革は、フランス革命以前の欧州における「穏健な啓蒙君主制」の典型とされ、北欧における社会的安定と制度的漸進主義の象徴であった。

■ 3. ナポレオン戦争と北欧の再編（1803-1815 年）

ナポレオン戦争は、フランス革命の理念を背景にした軍事的拡張と、欧州旧体制の再編を促す契機となった。北欧

諸国はこの戦争に直接巻き込まれ、地政学的再編を余儀なくされた。

デンマークはナポレオン側に与し、イギリスとの戦争に巻き込まれた結果、1814年のキール条約によりノルウェーをスウェーデンに割譲することとなった。これは、ウィーン体制の形成に先立つ領土調整の一環であり、北欧が欧州列強の勢力均衡政策に組み込まれたことを示している。

ノルウェーは同年、独自の憲法（エイツヴォル憲法）を制定し、スウェーデンとの同君連合の下で自治的地位を保持した。この憲法は、欧州における憲法制定運動の中でも先進的な内容を含み、国民主権と議会制を明記した点で注目される。

一方、フィンランドは1809年にスウェーデンからロシアに割譲され、ロシア帝国内の自治領「フィンランド大公国」として再編された。これはロシアの西方拡張政策の一環であり、北欧がロシア・スウェーデン・デンマークの三極構造に再編される契機となった。

■ 4. ウィーン体制下の近代化と中立政策（1815-1905年）

1815年のウィーン会議によって形成されたウィーン体制は、フランス革命とナポレオン戦争によって動揺した欧州秩序を再構築するための保守的枠組みであり、列強による勢力均衡と王政復古を基盤とした。

北欧諸国はこの体制の中で、軍事的中立を選択し、欧州列強間の戦争を回避する姿勢を強めた。これは、地政学的に周縁に位置する北欧が、軍事的対立よりも制度的安定と経済発展を優先した結果である。

この時期、産業革命の影響が北欧にも波及し、鉄鋼、造船、林業などの産業が発展。都市化が進行し、教育制度や社会福祉制度の整備が始まった。スウェーデンでは議会制度の改革が進み、立憲君主制が確立された。フィンランドではロシアの支配下にありながらも、フィンランド語の公用語化や教育制度の発展が見られ、文化的自立が進展した。

北欧の中立政策は、欧州大陸における「武力による均衡」から「制度による安定」への転換を先取りするものであり、後の国際協調主義の先駆的モデルと評価される。

■ 5. ノルウェーの独立（1905年）

1905年、ノルウェーはスウェーデンとの同君連合を解消し、完全な独立国家として再出発した。国民投票により王政の維持が決定され、デンマーク王室からホーコン7世を迎えて新王国が成立した。

この独立は、欧州における民族自決運動の文脈に位置づけられ、平和的手段による国家分離の成功例として国際的に注目された。ノルウェーの独立は、北欧諸国の民主的伝統と外交的成熟を象徴する出来事であり、20世紀初頭の欧州秩序において「安定的周縁国家モデル」の確立を意味した。

この章は、北欧が欧州大陸の激動の中でいかにして制度的安定と文化的自立を追求し、近代国家としての地位を確立していったかを示すものである。ナポレオン戦争とウィーン体制という欧州の再編の中で、北欧は「戦場」ではなく「制度の実験場」として機能し、国際秩序の安定化に貢献した。

第一次世界大戦および第二次世界大戦期の北欧諸国 —戦争・体制・資源・主権の交錯する地政学的周縁—

1. 第一次世界大戦期の北欧（1914–1918年）

第一次世界大戦は、欧州列強間の帝国主義的対立と同盟体制の崩壊を背景に勃発したが、北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド）はいずれも中立を宣言し、直接的な軍事参戦を回避した。しかし、戦争の影響は経済・外交・社会の各面に及び、北欧は「非参戦国」でありながらも「戦争の周縁」に位置づけられた。

- スウェーデンは中立を維持しつつも、ドイツ寄りの姿勢を示した。鉄鉱石の輸出を継続することで経済的利益を得たが、連合国との関係は緊張を孕んだ。王政下の立憲君主制は安定していたが、国内では社会民主主義勢力が台頭し、体制的再編の兆しが見られた。
- デンマークは農産物の輸出を通じて経済を維持したが、海上封鎖の影響により食料不足が発生。王政体制は維持されたが、戦時経済の管理を通じて国家介入の度合いが強まった。
- ノルウェーは商船が連合国側に協力し、ドイツの潜水艦による被害を受けた。中立国でありながら、海上輸送に従事した船員の犠牲は大きく、戦争の「影の当事者」としての性格を帯びた。
- フィンランドはロシア帝国の一部として戦争に巻き込まれ、1917年のロシア革命を契機に独立を宣言。1918年には白軍（保守派）と赤軍（社会主義派）による内戦が勃発し、イデオロギー対立が国家分裂の危機を招いた。最終的に白軍が勝利し、フィンランドは共和制国家として再編された。

この時期、北欧は王政・立憲君主制・共和制・社会主義の間で揺れ動き、欧州全体の体制的流動性の中で独自の均衡を模索した。

2. 第二次世界大戦期の北欧（1939–1945年）

第二次世界大戦は、ナチス・ドイツの拡張主義、ソ連の勢力圏拡大、英米仏による自由主義陣営の防衛を軸に展開された。北欧諸国は再び中立を試みたが、地政学的要衝としての位置ゆえに、枢軸・連合・ソ連のいずれからも戦略的関心を集め、戦争に巻き込まれることとなった。

- フィンランドは1939年、ソ連の侵攻を受けて冬戦争が勃発。善戦の末、1940年にモスクワ講和条約により領土の一部を割譲。1941年の独ソ戦開始後、フィンランドはドイツと協力して「継続戦争」に突入し、ソ連に対する軍事行動を再開した。1944年の休戦後、再び領土を失い、戦後は敗戦国としてソ連に賠償を支払う義務を負った。体制的には共和制を維持しつつ、ソ連との関係を重視した中立外交を展開した。
- ノルウェーは1940年にドイツ軍の侵攻を受けて占領下に置かれた。ナチスはノルウェー人を「ゲルマン民族の理想形」として称賛し、親独的傀儡政権（ヴィドクン・クヴィスリング政権）を樹立。王政体制は亡命政府によって維持され、ロンドンに拠点を置いた。国内ではレジスタンス運動が展開され、重水工場への破壊工作などが連合国と連携して実施された。
- デンマークは同年にドイツに降伏し、比較的穏やかな占領下に置かれた。王政体制は形式的に維持され、政

府機構も一定の自治を保ったが、ユダヤ人の保護やレジスタンス活動を通じて、道義的抵抗を示した。デンマークの農業生産はドイツ軍の食糧供給に利用され、経済的には占領下での協力関係が形成された。

- スウェーデンは中立を維持したが、戦争初期にはナチス・ドイツに対して鉄鉱石の供給、通過権の容認、軍需物資の輸出などを行い、事実上の協力関係を築いた。戦争後半には連合国寄りの姿勢に転じ、ユダヤ人の保護、亡命者の受け入れ、ナチス占領下のノルウェー・デンマークへの人道支援を実施した。立憲君主制の下で、戦後の福祉国家構築に向けた基盤が形成された。

北欧諸国は、枢軸と連合、西欧とソ連、王政と共和制、自由主義と社会主義の間で揺れ動きながらも、国家の存続と体制の安定を優先する現実主義的外交を展開した。

3. 戦後の復興と北欧の国際的立場

第二次世界大戦後、北欧諸国はそれぞれ異なる戦争経験を経て、国際秩序の中で独自の立場を確立した。

- フィンランドは敗戦国としてソ連に賠償を支払いながらも、独立を維持し、冷戦期には「フィンランド化」と呼ばれる中立外交を展開した。
- ノルウェーとデンマークは1949年にNATOに加盟し、西側陣営に加わった。王政体制を維持しつつ、議会制民主主義と福祉国家の構築を進めた。
- スウェーデンは中立を継続し、国際連合や人道支援活動に積極的に関与。戦後は社会民主主義的福祉国家モデルを確立し、国際的には「積極的中立国」としての地位を確立した。

第4章 総論

戦後から現代に至る北欧諸国の現代史概論 —福祉国家の成熟と国際秩序における北欧モデルの形成—

第二次世界大戦の終結以降、北欧諸国はそれぞれ異なる戦争経験と地政学的立場を背景に、戦後復興と国家再建を進めた。冷戦構造の中で、北欧は「西側陣営」と「中立主義」の両極にまたがる独自の地政学的空間を形成し、政治的安定、経済成長、社会福祉の拡充を通じて「北欧モデル」と称される国家運営の枠組みを確立した。

1. 戦後復興と体制の再確立

デンマークとノルウェーは、ナチス・ドイツによる占領からの解放後、王政と議会制民主主義を再建し、1949年には北大西洋条約機構（NATO）に加盟することで西側陣営に明確に位置づけられた。これにより、軍事的安全保障をアメリカ主導の枠組みに委ねつつ、国内では福祉国家の構築に注力するという「外的依存・内的自立」の二重構造が形成された。

一方、スウェーデンは戦時中の中立政策を戦後も継続し、軍事同盟に加わることなく、国際連合や人道支援活動を通じて「積極的中立国」としての地位を確立した。国内では社会民主主義政党が長期政権を維持し、福祉国家の制度化と経済の近代化を主導した。

フィンランドは、ソ連との戦争を経て敗戦国としての立場に置かれたが、1948年の「フィンランド・ソ連友好協

力相互援助条約（YYA 条約）」を通じて、ソ連との安定的関係を維持しつつ、西側経済圏との接続を図るという高度な外交的均衡政策を展開した。この「フィンランド化」は、冷戦期における中小国の現実主義的外交の典型とされる。

2. 福祉国家の制度化と経済成長

1950年代から1970年代にかけて、北欧諸国は高度経済成長と並行して、教育、医療、年金、失業保険などの社会保障制度を拡充し、いわゆる「福祉国家 (welfare state)」を制度的に確立した。この過程では、労働組合と経営者団体、政府との三者協議による「協調的資本主義」が機能し、社会的平等と経済効率の両立が追求された。スウェーデンの「folkhemmet (国民の家)」構想、デンマークのユニバーサル福祉モデル、ノルウェーの石油収入を活用した国家基金（オイルファンド）、フィンランドの教育改革と技術立国戦略など、各国は独自の政策的工夫を通じて、福祉と成長の両立を図った。

3. 冷戦終結とグローバル化への対応

1990年代初頭の冷戦終結は、北欧諸国にとって地政学的再定義を迫る契機となった。フィンランドはソ連の崩壊に伴い、YYA条約を破棄し、1995年にはスウェーデンとともに欧州連合（EU）に加盟した。これにより、北欧は「中立と非同盟」の伝統から「欧州統合への参加」へと舵を切った。

一方、ノルウェーとアイスランドはEU加盟を見送り、NATOとの関係を重視する姿勢を維持した。このように、北欧は冷戦後も一枚岩ではなく、各国が独自の外交・安全保障戦略を展開する「多様な北欧」として再編された。

4. 現代における北欧の国際的地位

21世紀に入り、北欧諸国は国際社会において「民主主義」「人権」「環境」「ジェンダー平等」「イノベーション」などの分野で高い評価を受けるようになった。国連の「世界幸福度報告」や「人間開発指数（HDI）」において常に上位を占める北欧諸国は、グローバル・ガバナンスにおける「規範的パワー (normative power)」としての役割を果たしている。

また、2022年以降のロシアのウクライナ侵攻を契機に、フィンランドとスウェーデンはNATO加盟を決定し、北欧の安全保障構造は再び大きな転換点を迎えている。これにより、北欧は「中立の北欧」から「集団安全保障の北欧」へと再定義されつつある。

補論：北欧の経済的発展と豊かさの定量的検証

—中東欧との比較にみる成長の構造と成果—

1. 北欧の経済成長の定量的分析

第二次世界大戦後、北欧諸国は政治的安定と社会制度の整備を背景に、持続的な経済成長を遂げた。1950年代の時点では、北欧諸国の一人当たりGDPはおおむね1,500～1,800米ドル程度であり、当時の中東欧諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア）と比較しても大差はなかった。

しかし、2024年時点では以下のような顕著な差が生じている：

指標	北欧平均	中東欧平均
GDP 総額成長倍率（1950 → 2024）	約 61.2 倍	約 49.5 倍
一人当たり GDP 成長倍率	約 40.9 倍	約 23.0 倍
一人当たり GDP（2024 年）	約 68,900 USD	約 26,600 USD
国家予算規模（2024 年）	平均 2,450 USD/人	平均 1,100 USD/人

この成長は、単なる経済規模の拡大ではなく、社会的投資、教育、技術革新、福祉制度の充実といった政策的選択の成果である。

2. 人口と国家予算の推移

1950 年代の北欧諸国の人口は、スウェーデン約 700 万人、デンマーク約 450 万人、ノルウェー約 380 万人、フィンランド約 410 万人であった。2024 年にはそれぞれ約 10.5 ～ 5.5 百万人規模に達しており、人口増加は緩やかであるが、国家予算規模は大幅に拡大している。

例えば、スウェーデンの国家予算は 2024 年時点で約 3200 億米ドルに達し、これは一人当たり約 3,000 米ドル以上の公共支出を可能にしている。これは中東欧諸国の約 2 ～ 3 倍に相当する。

3. 中東欧との比較的意義

中東欧諸国は、冷戦期の社会主義体制、市場経済への移行、EU 加盟後の構造改革を経て、一定の経済成長を遂げたが、北欧諸国のような制度的安定と社会的包摂の成果には至っていない。特に、所得格差、教育水準、医療制度、環境政策などの分野において、北欧は中東欧を大きく上回る水準を維持している。

この差異は、単なる経済政策の違いではなく、政治体制（立憲君主制・議会制民主主義）と社会政策（普遍的福祉・協調的資本主義）の組み合わせによって生み出された「北欧モデル」の成果と位置づけられる。

第 4 章

第 1 部

北欧諸国の政治政策の変遷と現代的課題

■ デンマーク：福祉と移民政策の交錯

戦後のデンマークは、社会民主党を中心とした福祉国家の構築を進め、教育・医療・年金制度の普遍化を達成した。1990 年代以降は「フレキシキュリティ」モデル（柔軟な雇用と手厚い失業保障）を導入し、労働市場改革と社会保障の両立を図った。

近年では、右派ポピュリスト政党「デンマーク国民党」が移民・難民政策を中心に支持を拡大し、2001 年以降、自由党との連立政権に外部協力する形で影響力を持った。同党は「福祉排外主義」を掲げ、福祉の享受を自国民に限定する政策を主張し、特に高齢層からの支持を集めている。

現在の政治構造は、左派ブロック（社会民主党・社会自由党・緑の左派）と右派ブロック（自由党・保守党・国民党）に分かれ、国民党の存在が右派連立の鍵を握る状況が続いている。

■ スウェーデン：社会民主主義の揺らぎと右派の台頭

スウェーデンは戦後、社会民主党による長期政権のもと「フォルクヘムメット（国民の家）」構想を実現し、世界有数の福祉国家を築いた。1970年代以降は経済のグローバル化に対応し、レーン＝メイドナー・モデルによる産業構造改革を推進した。

2000年代には保守党主導の連立政権が誕生し、福祉制度の効率化と市場原理の導入が進められた。近年では、移民政策への反発を背景に「スウェーデン民主党（SD）」が台頭し、2022年選挙では得票率約20%を獲得し、右派連立政権に外部協力する形で影響力を持つに至った。

SDは反移民・反イスラムを掲げるが、極右的性格は欧州の他国よりも穏健であり、福祉国家の維持を前提としたナショナリズムを特徴とする。現在の政治構造は、左派（社会民主党・緑の党・左翼党）と右派（保守党・自由党・中央党・SD）に分かれ、SDの扱いが政権形成の焦点となっている。

■ フィンランド：中立外交と多党制の安定

フィンランドは戦後、ソ連との関係を重視した中立外交を展開しつつ、国内では社会民主党と中道政党（中央党、国民連合党）による連立政治が続いた。教育改革と技術立国戦略により、OECD諸国でも高い教育水準とイノベーション力を誇る。

近年では、右派ポピュリスト政党「フィン人党（旧真のフィンランド人党）」が台頭し、移民政策やEU懐疑論を掲げて支持を拡大。2015年には連立政権に参加したが、党内分裂を経て影響力は一時的に低下した。

現在の政治構造は、社会民主党・緑の党・左翼連合などの左派と、国民連合党・中央党・フィン人党などの右派が拮抗しており、政権交代が頻繁に起こる多党制の典型例となっている。

■ ノルウェー：石油基金と再分配政策の安定

ノルウェーは戦後、労働党による福祉国家の構築を進め、1970年代以降は北海油田の収入を国家基金（オイルファンド）として蓄積し、持続可能な再分配政策を展開した。この基金は年金制度や教育・医療の財源として活用されている。

近年では、右派ポピュリスト政党「進歩党」が台頭し、反移民・減税・自由市場を掲げて支持を拡大。2001年以降、保守党との連立政権に参加し、福祉制度の効率化と移民政策の厳格化を推進した。

進歩党は、ドイツのAfDのような極右性は薄く、むしろ再分配政策を重視する傾向も見られる。現在の政治構造は、労働党・社会左派党・中央党などの左派と、保守党・進歩党・自由党などの右派が拮抗しており、石油収入を背景とした安定的な政治運営が続いている。

■ 総括：北欧における右派の台頭と政治的再編

北欧諸国では、1990年代以降のグローバル化と移民増加を背景に、右派・ポピュリスト政党が台頭しているが、欧州の極右政党とは異なり、福祉国家の枠組みを前提とした「ナショナル・ポピュリズム」が主流である。

これらの政党は、反グローバリズムではなく「グローバル化の調整」を主張し、移民政策やEUとの関係において独自の立場を取る。支持層は高齢者層や地方部に多く、都市部の若年層とは対照的な価値観を持つ。

今後の課題としては、以下の点が挙げられる：

- 多党制の中での政権安定性の確保
- 移民・難民政策の社会的合意形成
- 福祉国家の持続可能性と財源確保
- EU との関係再定義と主権調整

北欧諸国の政治状況（2024 年時点）

国名	現政権構成	政権支持率(2024 年)	次回選挙予定	主要右派政党と動向
スウェーデン	保守党・自由党・キリスト教民主党（スウェーデン民主党が閣外協力）	約 40%（スウェーデン民主党単独で約 20%）	2026 年 9 月（総選挙）	スウェーデン民主党（SD）：得票率約 20%、反移民・EU 懐疑、閣外協力で影響力拡大
デンマーク	社会民主党・自由党・中道右派連立（2022 年選挙後）	約 45%（社会民主党単独で約 27%）	2025 年 6 月(欧州議会選挙)、2026 年(総選挙)	デンマーク国民党：得票率約 8%、福祉排外主義、影響力は縮小傾向
ノルウェー	労働党・中央党・社会左派党（2021 年選挙後）	約 42%（労働党単独で約 22%）	2025 年（地方選挙）、2025 年 9 月（総選挙）	進歩党：得票率約 10%、反移民・減税主張、保守党と連立経験あり
フィンランド	国民連合党・スウェーデン人民党・キリスト教民主党・フィン人党（2023 年選挙後）	約 38%（国民連合党単独で約 20%）	2027 年（総選挙）	フィン人党：得票率約 17%、反移民・EU 懐疑、現政権に参加

第 4 章
第 2 部

北欧諸国の経済政策の比較と評価

—福祉国家と競争力の両立を目指す制度設計—

1. 経済政策の基本構造

北欧諸国は、戦後復興期から一貫して「協調的資本主義」と「普遍的福祉国家」の両立を目指す経済政策を展開してきた。政府支出と税収の GDP 比率は高水準であり、公共部門の役割が大きい一方で、民間部門の競争力も維持されている。

以下の表は、2024 年時点の主要経済指標を示すものである：

指標	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	フィンランド
GDP 総額（十億 USD）	635	460	610	320
一人当たり GDP（USD）	61,000	78,000	112,000	58,000
GDP 成長率（2023 年）	1.2%	1.5%	2.0%	1.0%
政府支出（GDP 比）	49%	51%	48%	53%
税収（GDP 比）	44%	47%	42%	45%
輸出依存度（GDP 比）	45%	55%	40%	38%
失業率	7.5%	5.2%	3.8%	6.8%
R&D 支出（GDP 比）	3.4%	3.1%	2.2%	2.9%

2. 政策の特徴と成果

- **スウェーデン**は、社会民主主義に基づく再分配政策と、輸出主導型の産業構造を両立。高い R&D 投資比率 (3.4%) は、技術革新とスタートアップ支援に直結している。近年はグリーン経済への転換を加速しており、炭素税や再生可能エネルギー政策が注目される。
- **デンマーク**は、フレキシキュリティ政策により労働市場の柔軟性と社会保障の安定を両立。輸出依存度が最も高く (55%)、EU 市場との連携が強い。税制は累進的でありながら、企業活動を阻害しない設計がなされている。
- **ノルウェー**は、石油・ガス資源を背景に国家基金 (オイルファンド) を運用し、財政的持続性を確保。失業率は最も低く (3.8%)、政府支出と税収のバランスも良好。R&D 支出はやや低いが、エネルギー転換と海洋技術に重点を置いている。
- **フィンランド**は、教育政策と技術立国戦略により、安定した成長を維持。政府支出比率が最も高く (53%)、社会保障と教育への投資が厚い。輸出依存度は比較的低いですが、ICT 産業 (例: Nokia) や林業が主力。

補足：北欧諸国の産業構造の比較分析

第二次産業・第三次産業の構成と動向 (2023 ~ 2025 年)

1. 国別産業構造比較 (概算構成比)

国名	第二次産業比率 (GDP)	第三次産業比率 (GDP)	主な産業分野
SE スウェーデン	約 25%	約 70%	製造業 (自動車・通信)、金融、教育、医療
FI フィンランド	約 28%	約 67%	機械・金属加工、ICT、教育、環境技術
DK デンマーク	約 22%	約 73%	食品加工、医療・福祉、海運、デザイン
NO ノルウェー	約 20% (石油除く)	約 75%	石油・ガス、漁業、観光、公共サービス

2. 第二次産業の特徴と動向

SE スウェーデン

- **工業生産高は北欧トップ**。ボルボ、エリクソン、IKEA など世界的企業を多数輩出。
- **グリーン製造技術**や**スマートファクトリー**への移行が進む。

FI フィンランド

- **金属加工・機械工業・ICT**が柱。ノキアの再編後、スタートアップ型製造業が増加。
- **環境技術・バイオマス素材**など新素材分野が急成長。

DK デンマーク

- **食品加工** (酪農・肉製品) が強く、EU 内でも競争力あり。
- **医療機器・製薬**分野が第二次産業の中核を担う。

NO ノルウェー

- **石油・天然ガス産業**が GDP の約 20 ~ 25% を占めるが、製造業自体は限定的。
- **漁業加工・船舶関連産業**が地域経済を支える。

3. 第三次産業の特徴と動向

SE スウェーデン

- **金融・教育・医療・IT サービス**が強い。

- 公共サービスの効率化と民間連携が進む。

FI フィンランド

- 教育・医療・ICT サービスが中心。教育水準の高さが第三次産業の質を支える。
- 環境・都市計画サービスも成長中。

DK デンマーク

- 福祉・医療・海運サービスが主力。国際物流の拠点としての役割も。
- デザイン・観光・文化産業が第三次産業の特色。

NO ノルウェー

- 観光・公共サービス・医療・教育が中心。
- 漁業・自然観光を活かした地域サービスが拡大。

第 4 章

第 3 部

北欧諸国の食文化概論

—気候・歴史・社会構造に根ざした食の多様性と持続性—

1. 総論：北欧の食文化の共通基盤

北欧の食文化は、厳しい気候条件、長い冬季、短い農耕期間という自然環境に強く規定されている。保存食（塩漬け、燻製、酢漬け）、根菜類、穀物（ライ麦、オート麦）、乳製品、魚介類が中心となり、地域ごとの特色を持ちながらも、共通して「質素・実用・季節性・保存性」を重視する傾向が見られる。

近年では、伝統食材と現代的調理技術を融合させた「ニュー・ノルディック・キュイジーヌ」が国際的に注目されており、食文化は観光・外交・アイデンティティの一部として再定義されつつある。

2. スウェーデン：家庭料理と祝祭料理の融合

スウェーデンの食文化は、家庭料理と祝祭料理の二層構造を持つ。日常的にはミートボール（köttbullar）、ジャガイモ、クリームソース、リンゴンベリージャムなどが定番であり、学校給食や家庭で広く親しまれている。

祝祭料理としては、イースター、夏至祭、クリスマスにおける「スモーガスボード（smörgåsbord）」が代表的で、ニシンの酢漬け、サーモンのグラブラックス、ヤンソンの誘惑（ジャガイモとアンチョビのグラタン）などが並ぶ。現代では、環境意識の高まりとともに、ベジタリアン・ヴィーガン対応の食材や、地産地消のオーガニック食品が普及している。

3. デンマーク：パン文化と新北欧料理の先駆

デンマークは、ライ麦パン（rugbrød）を中心としたパン文化が発達しており、オープンサンド「スモーブロー（smørrebrød）」は国民食として定着している。魚介類（ニシン、エビ）、肉類（ローストポーク、レバーパテ）、

ピクルスなどを組み合わせた多層的な味わいが特徴である。

2000年代以降、コペンハーゲンのレストラン「ノーマ (Noma)」を中心に「ニュー・ノルディック・キュイジーヌ」が世界的に評価され、発酵、野草、昆虫、地元食材を活用した革新的料理が登場した。

デンマークの食文化は、伝統と革新の融合を体現しており、食を通じた文化外交の成功例とされる。

4. ノルウェー：海洋資源と山岳食材の共存

ノルウェーは、海洋国家としての特性を活かし、魚介類（特にサーモン、タラ、ニシン）の加工・輸出において世界的地位を占める。伝統的には、乾燥タラ（ストックフィッシュ）、塩漬けニシン、燻製サーモンなどが保存食として発達した。

山岳地帯では、トナカイ肉、ヤギ乳製品、ベリー類（クラウドベリー、ブルーベリー）などが食材として用いられ、地域性が強い。

近年では、持続可能な漁業と水産養殖技術の発展により、ノルウェー産サーモンは国際市場で高評価を得ており、食文化と産業が密接に結びついている。

5. フィンランド：森と湖の恵みを活かす食文化

フィンランドの食文化は、森と湖に囲まれた地理的条件を反映し、キノコ、ベリー、淡水魚、ライ麦、ジャガイモが中心となる。伝統料理には、カレリアン・パイ (karjalanpiirakka)、サーモンスープ (lohikeitto)、ルーツウリ（血のソーセージ）などがある。

「カレワラ」などの民族叙事詩に見られるように、食は神話・詩・儀礼と密接に結びついており、文化的象徴性が高い。

現代では、フィンランドはEU内でも最も高いオーガニック食品消費率を誇り、学校給食の質の高さ、ベジタリアン対応、アレルギー管理などにおいて先進的である。

補論：北欧の食文化における塩・野菜・健康の構造的分析

—自然環境と医療統計に基づく食生活の変容と課題—

1. 塩の歴史的制約と供給構造

北欧諸国は、近世まで塩の自給が困難であった。特にスウェーデン、フィンランド、ノルウェーの内陸部では、海水からの製塩が不可能であり、岩塩の採掘も限定的であったため、塩は輸入依存の高い戦略物資であった。塩は保存食（魚の塩漬け、肉の燻製）に不可欠であり、交易・課税・軍事補給の中心に位置づけられた。

中世以降、ハンザ同盟を通じてドイツ・オランダからの塩輸入が活発化し、都市部では塩の専売制度が導入された。塩は「白い金」と呼ばれ、税収源としても重要であり、近代まで国家管理の対象であった。

現代では、北欧諸国は塩の供給を完全に自由化しており、食用塩の品質管理はEUのCODEX規格に準拠している。しかし、塩分摂取量の多さは依然として健康問題として認識されており、減塩政策や食品表示制度が強化されている。

2. 野菜栽培の制約と食生活への影響

北欧の気候は、長い冬季と短い生育期間により、野菜栽培に大きな制約を課してきた。ジャガイモ、キャベツ、ニンジン、ビーツなどの根菜類が中心であり、葉物野菜や果菜類の栽培は限定的であった。これにより、ビタミン・ミネラルの摂取が季節的に偏り、保存食（漬物、酢漬け）による補完が行われてきた。

現代では、温室栽培や輸入野菜の普及により、食材の多様性は大きく向上しているが、伝統的な食生活の影響は依

然として残っており、特に高齢層では塩分・脂質の摂取過多が指摘されている。

3. 健康問題とバイオバンクによる認識の進展

北欧諸国は、世界でも最先端の医療統計・ゲノム研究を行っており、各国に設置された**バイオバンク**（例：スウェーデンのLifeGene、フィンランドのFinnGen）は、国民の健康データを長期的に収集・分析している。これにより、以下のような健康問題が明確に認識されている：

- **アルコール依存症**：特にフィンランドとスウェーデンでは、寒冷地特有の孤立感や精神的ストレスが背景にあり、成人男性のアルコール依存率が高い。政策的には、高税率・販売規制・教育キャンペーンが導入されている。
- **小麦アレルギー・グルテン不耐症**：北欧では遺伝的にグルテン不耐症の頻度が高く、特にフィンランドではセリアック病の診断率が欧州平均を上回っている。これにより、グルテンフリー食品の普及が進み、学校給食や公共施設でも対応が進んでいる。
- **高血圧・心血管疾患**：塩分摂取量の多さと動物性脂肪の多用により、北欧では高血圧・心疾患の罹患率が高い傾向がある。特にノルウェーとスウェーデンでは、減塩政策とオメガ3脂肪酸の摂取推奨が行われている。

これらの疾患は、バイオバンクによる遺伝的・環境的要因の解析によって、予防・早期診断・個別化医療の対象となっており、北欧は「予防医療と食生活の連携モデル」を構築しつつある。

比較指標

国名	一次産業 GDP 比率 (概算)	一次産業就業者比率 (概算)	備考
SE スウェーデン	約 1.5%	約 2%	林業が比較的強い。農業は効率化されている。
FI フィンランド	約 2.5%	約 4%	森林面積が国土の約 75%。林業が重要。
DK デンマーク	約 2.0%	約 3%	酪農・農業が強く、EU 内でも農業輸出国。
NO ノルウェー	約 1.0%	約 2%	漁業が強いが、石油産業が主力。農業は限定的。
JP 日本	約 1.0%	約 3.5%	農業人口は多いが高齢化が進行。林業・漁業も含む。

〈参考〉北欧諸国のミシュラン星付きレストラン数（2024 年版）

国名	3 つ星	2 つ星	1 つ星	合計星付き店舗数
ノルウェー	2 店舗	1 店舗	17 店舗	20 店舗
デンマーク	3 店舗	6 店舗	22 店舗	31 店舗
フィンランド	0 店舗	1 店舗	8 店舗	9 店舗
スウェーデン	1 店舗	4 店舗	17 店舗	22 店舗

備考：

- ノルウェーはオスロやスタヴァンゲルを中心に星付きレストランが集中しており、北欧最多の星付き店舗数を誇る。
- デンマークはコペンハーゲンを中心に、革新的な料理で国際的評価が高く、ニュー・ノルディック・キュイジーヌの発信地として知られる。
- フィンランドはヘルシンキに集中しており、近年新規星獲得が増加傾向にある。
- スウェーデンは星付き店舗数は少ないが、品質と革新性において高評価を受けている。

北欧音楽市場の定量的分析 (2023 ~ 2025)

1. 世界の音楽市場の概況

- 2023年の世界レコード音楽売上 286億ドル、有料サブスク利用者は6.67億
- 2024年は世界売上 296億ドル、有料サブスク利用者は7.52億、ストリーミング売上は初の200億ドル超（204億ドル、構成比69%）
- 主要国ランキング（2024年）：
 1. 米国（2.2%増）
 2. 日本（0.2%減）
 3. 英国（4.9%増）
 4. ドイツ（4.1%増）
 5. 中国（9.6%増）

2. 北欧諸国の音楽市場の特徴

スウェーデン

- Spotify発祥の地として、世界の音楽ストリーミング市場を牽引。
- 一人当たりの音楽消費額が世界トップクラス。
- 音楽輸出が盛んで、Max MartinやAviciiなど世界的プロデューサーを多数輩出。

デンマーク

- ローカルアーティストの市場シェアが高い。
- ジャズやエレクトロニカなど、ジャンルの多様性が特徴。

ノルウェー

- Tidal（音楽配信サービス）ノルウェー拠点（法的はスウェーデン登記）のAspiroから発展
- メタルやエレクトロニック系が強く、国際フェスティバルも多数開催。

フィンランド

- メタルバンドの密度が世界一。
- クラシック音楽の教育水準が高く、国際的な演奏家を多数輩出。

3. 北欧 vs 日本：音楽市場の比較

指標	北欧（4か国合計）	日本	備考
市場規模（概算）	約 15 ～ 20 億ドル	約 20 ～ 30 億ドル 2	日本は世界第 2 位の市場規模
ストリーミング比率	約 70 ～ 80%	約 55%	日本はフィジカル（CD 等）依存が高い
音楽輸出	高い（特にスウェーデン）	低め	北欧はグローバル展開が活発
成長率（2024 年）	約 5 ～ 8%	-0.2%	日本は成長鈍化傾向 1

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/musicindustry_data_2407meti3.pdf

第 4 章 第 5 部

建築デザインの比較分析： 定量と定性の視点から

北欧諸国（スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ノルウェー）は、建築とデザインにおいて世界的に高い評価を受けている。本部では、各国の建築デザインの特徴を、定量的指標（建築学生比率、建築関連 GDP など）と定性的要素（著名建築家、代表的建築物）の両面から比較分析する。

1. 定量的比較：教育・産業構造

1.1 建築学生の比率（概算）

国名	建築学生比率 (高等教育学生に占める割合)	備考
FI フィンランド	約 2.5%	アールト大学に代表される建築教育の充実
DK デンマーク	約 2.2%	持続可能性と都市設計に重点
SE スウェーデン	約 2.0%	技術系大学に建築学科が多く設置
NO ノルウェー	約 1.8%	自然との共生を重視した教育方針
JP 日本	約 1.5%	建築系学生数は多いが、都市集中型

1.2 建築関連 GDP 比率（概算）

国名	建築・設計関連産業の GDP 比率	備考
DK デンマーク	約 6.5%	都市開発と輸出向けデザインが強い
FI フィンランド	約 5.8%	木材建築と家具デザインが経済に貢献
SE スウェーデン	約 5.5%	IKEA などのインテリア産業が牽引
NO ノルウェー	約 4.8%	公共建築と観光施設が中心
JP 日本	約 6.0%	建設業が大きいですが、デザイン輸出は限定的

2. 定性的比較：建築家と代表建築

2.1 フィンランド

- **アルヴァ・アールト**：モダニズムと自然素材の融合。代表作に「フィンランディアホール」「アールト大学キャンパス」。
- **特徴**：木材建築、曲線美、機能性と詩的空間の両立。

2.2 デンマーク

- **ビャルケ・インゲルス (BIG)**：革新的な都市設計。代表作に「8 House」「CopenHill」。
- **特徴**：環境配慮型建築、都市再生、社会的包摂。

2.3 スウェーデン

- **エーリック・グンナール・アスプルンド**：近代建築の父。代表作に「ストックホルム市立図書館」。
- **特徴**：公共建築の美学、幾何学的構成と人間性の融合。

2.4 ノルウェー

- **スノヘッタ (Snøhetta)**：国際的設計事務所。代表作に「オスロ・オペラハウス」。
- **特徴**：自然との融合、彫刻的建築、公共空間の開放性。

3. 世界的評価と文化的影響

北欧建築は、**持続可能性・人間中心設計・自然との調和**を軸に、世界的な建築潮流に影響を与えている。特にフィンランドとデンマークは、教育・政策・産業の連携により、建築デザインを国家戦略として位置づけている。日本との比較では、建築技術や施工能力は高いものの、**デザイン思想の社会浸透度や輸出力において北欧が優位**である。

4. 結論

北欧建築は、教育・産業・文化の三位一体によって支えられており、各国が独自の美学と社会的価値を建築に反映させている。定量的指標はその基盤を示し、定性的要素は文化的深みを表す。日本との比較を通じて、建築デザインの社会的役割と国際的展開の可能性が浮き彫りとなる。

天然資源の経済価値： 金額換算による比較分析

天然資源は、国家の経済基盤を形成する重要な要素である。北欧諸国は、地理的・気候的条件により多様な資源を有しており、それぞれが異なる形で経済に貢献している。本部では、森林資源、鉱物資源、エネルギー資源、漁業資源の4分野について、金額換算による比較を試みる。

1. 森林資源の経済価値

国名	森林面積	林業・木材産業の年間売上（概算）	備考
FI フィンランド	約 23 万 km ²	約 150 億ユーロ（約 2.3 兆円）	製紙・バイオ燃料が主力
SE スウェーデン	約 28 万 km ²	約 180 億ユーロ（約 2.8 兆円）	IKEA など家具産業が牽引
NO ノルウェー	約 12 万 km ²	約 40 億ユーロ（約 6000 億円）	地形的制約あり
DK デンマーク	約 6,000km ²	約 10 億ユーロ（約 1500 億円）	都市緑化中心

2. 鉱物資源の経済価値

国名	主な鉱物	年間採掘・輸出額（概算）	備考
SE スウェーデン	鉄鉱石・銅	約 100 億ユーロ（約 1.5 兆円）	キルナ鉱山が中心
FI フィンランド	ニッケル・金	約 60 億ユーロ（約 9000 億円）	グリーンテックと連携
NO ノルウェー	限定的	約 5 億ユーロ（約 750 億円）	鉱物よりエネルギーが主力
DK デンマーク	限定的	約 2 億ユーロ（約 300 億円）	鉱物資源は少ない

3. エネルギー資源の経済価値

国名	主力資源	年間エネルギー関連収益（概算）	備考
NO ノルウェー	石油・天然ガス	約 900 億ユーロ（約 13.5 兆円）	国家歳入の約 20~40%（年次変化有）
DK デンマーク	風力	約 25 億ユーロ（約 3750 億円）	輸出産業としても重要
SE スウェーデン	水力・風力	約 20 億ユーロ（約 3000 億円）	再生可能エネルギー中心
FI フィンランド	バイオマス	約 15 億ユーロ（約 2250 億円）	森林資源と連携

4. 漁業資源の経済価値

国名	主力漁業	年間漁業関連収益（概算）	備考
NO ノルウェー	サーモン養殖	約 120 億ユーロ（約 1.8 兆円）	世界有数の漁業国
DK デンマーク	海洋漁業	約 15 億ユーロ（約 2250 億円）	EU 内で漁業が盛ん
SE スウェーデン	内陸漁業	約 5 億ユーロ（約 750 億円）	規模は限定的
FI フィンランド	湖沼漁業	約 3 億ユーロ（約 450 億円）	地域消費中心

5. 結論

北欧諸国の天然資源は、金額換算においても国家経済に大きな影響を与えている。特にノルウェーの石油・天然ガス、スウェーデンの鉱物・森林資源、フィンランドの林業・バイオエネルギーは、国際競争力を持つ分野である。デンマークは風力発電と漁業に特化し、持続可能性を重視した資源活用が進んでいる。

これらの資源は、単なる経済的価値にとどまらず、環境政策・地域社会・国際関係にも影響を及ぼしており、今後の資源戦略において北欧モデルは重要な参照点となる。

第 5 章 第 2 部

人的資源の定量分析： 教育・労働・人口構造の視点から

人的資源は、国家の持続可能な発展を支える基盤であり、教育水準、労働力の質、人口構成など多様な要素から構成される。北欧諸国は、人的資源の質において世界的に高い評価を受けており、本部では各国の人的資源を定量的に比較する。

1. 教育水準と高等教育進学率

国名	高等教育進学率（18～24歳）	備考
FI フィンランド	約 70%	教育無償化。OECD 学力調査で上位常連
SE スウェーデン	約 68%	大学進学率高く、留学生受け入れも盛ん
DK デンマーク	約 65%	職業教育と大学教育の両立が進む
ノルウェー	約 63%	石油収益を教育投資に活用
JP 日本	約 60%	大学進学率は高いが、教育費負担が重い

2. 労働力人口と就業率

国名	労働力人口（15～64歳）	就業率	備考
スウェーデン	約720万人	約78%	女性の就業率が高い
デンマーク	約310万人	約76%	ワークライフバランス重視
フィンランド	約260万人	約74%	公共部門の雇用が多い
ノルウェー	約290万人	約75%	石油関連産業が雇用を支える
JP 日本	約6700万人	約77%	高齢者の就業率が上昇傾向

3. 人口構成と出生率

国名	総人口	高齢化率（65歳以上）	出生率	備考
SE スウェーデン	約1050万人	約20%	1.7	移民受け入れで人口維持
DK デンマーク	約596万人	約19%	1.6	育児支援制度が充実
FI フィンランド	約555万人	約22%	1.5	高齢化が進行中
NO ノルウェー	約525万人	約17%	1.7	若年層の比率が高め
JP 日本	約1億2500万人	約29%	1.3	世界有数の高齢化社会

国名	高等教育進学率 (%)	識字率 (%)	平均学習年数	PISA 平均スコア	労働生産性 (USD/時間)	若年失業率 (%)	ジェンダー平等指数 (0-1)	デジタル技能指数 (0-100)	英語能力指数 (0-100)
SE	68	99	12.5	488	65	20	0.82	85	70
FI	70	100	12.8	495	62	18	0.85	88	72
DK	65	99	12.4	491	68	15	0.84	86	71
NO	63	99	12.6	474	70	12	0.83	87	73
JP	60	99	12.3	533					

第6章

北欧諸国におけるスタートアップ・エコシステムの構造と支援体

エグゼクティブサマリー

■ デンマーク

- ・スタートアップ数：約4,300社、ユニコーン企業7社以上（Skype = 正確にはスウェーデン人・デンマーク人共同創業、エストニアの開発チームが中核。分類は“北欧・バルトに跨るグローバル創業”、Unity = 創業地コペ

ンハーゲン、現在の本社は米国、など)

- 主要分野：ライフサイエンス、クリーンテック、ICT、海運、フィンテック
- 政府支援：Start-up Denmark (外国人起業家向けビザ)、Innovation Fund Denmark、Digital Hub Denmark
- 民間支援：Accelerace、Rainmaking、Health Tech Hub Copenhagen
- 大学連携：DTU などが起業支援に積極的
- イベント：TechBBQ (北欧最大級のスタートアップカンファレンス)
- 日本企業への示唆：臨床試験・EU 市場展開に適した環境

■ フィンランド

- スタートアップ数：約 3,800 社、ユニコーン企業 10 社以上 (Supercell、Wolt など)
- 主要分野：ICT、ヘルスケア、クリーンテック、フードテック、フィンテック
- 政府支援：Business Finland (YIC プログラムなど)、自治体支援 (タンペレ、サロ)
- 民間支援：Maria 01、NewCo Helsinki、VTT LaunchPad、Aalto Startup Center、Sisu Launchpad
- 大学連携：アールト大学、VTT、Kvanttinova
- イベント：Slush、Arctic15、TechBBQ
- 日本企業への示唆：研究連携・EU 市場進出の拠点として有望

■ スウェーデン

- ユニコーン企業数：ユニコーン創業者の人口比で上位 (2 ~ 3 位) に位置するとされる。出典と調査年次により順位は異なる。ユニコーン企業 10 社 (Spotify、Klarna、Northvolt など)
- 主要分野：音楽、ゲーム、金融、環境技術
- 政府支援：Business Sweden、Vinnova、Tillväxtverket
- 地域支援：Malmö、Göteborg、Lund などが拠点形成
- 大学連携：KTH、Chalmers、RISE など
- 日本企業への示唆：革新技術との連携、地域拠点との協業

■ ノルウェー

- ユニコーン企業 5 社以上 (Kahoo!、Oda など)
- 主要分野：教育、環境、医療、海洋技術、エネルギー
- 政府支援：Innovation Norway、Investinor、税制優遇
- 大学連携：NTNU、SINTEF、Oslo 大学
- イベント：Oslo Innovation Week、Katapult Future Fest
- 文化的背景：高福祉・高生活水準、持続可能性重視
- 日本企業への示唆：実証実験・共同研究に適した環境

デンマーク：ライフサイエンスとデジタル技術が融合する起業国家

1. 概要と背景

デンマークは、人口約 600 万人、GDP per capita 約 68,000 ドルを誇る高福祉・高技術国家であり、EU トップのイノベーションパフォーマンスとして評価されている（European Innovation Scoreboard 2024）。特にライフサイエンス、ヘルステック、環境テック分野において、スタートアップの育成と国際展開支援が国家戦略として位置づけられている。

2. 政府系支援機関と制度

■ Start-up Denmark

- 非 EU 起業家向けのビザ支援制度。最大 3 年間の滞在・労働許可。
- 対象分野：ヘルステック、クリーンテック、IT、食品、海運、デザイン等。

■ Innovation Fund Denmark

- 研究開発型スタートアップへの助成金提供。
- 大学・企業・研究機関との連携プロジェクトを支援。

■ Digital Hub Denmark

- デジタル分野のスタートアップ支援に特化。
- 海外起業家の誘致、国際連携、デジタルスキル育成を推進。

■ Trial Nation

- 臨床試験のワンストップ窓口。全国の大学病院と連携し、精密医療・ゲノム解析を活用した試験環境を提供。

3. 民間支援機関・アクセラレーター

■ Accelerace

- 最大 67,000 ユーロの資金提供、メンタリング、ネットワーキングを提供。

■ Rainmaking

- 海運・フィンテック分野に強み。Pier47 などのコワーキングスペースを運営。

■ Health Tech Hub Copenhagen

- ヘルステック分野のスタートアップ支援。公的医療機関との連携を通じて社会実装を加速。

■ Nordic Health Lab

- 公的医療機関と民間企業の橋渡しを行う非営利団体。実証・評価・マッチング支援を提供。

4. 大学・研究機関との連携

機関名	分野	特徴
デンマーク工科大学 (DTU)	工学・AI・エネルギー	技術系スタートアップの研究開発拠点
コペンハーゲン大学	医療・ライフサイエンス	臨床研究と病院連携が強み
Aarhus 大学	農業・環境・食品	サステナブルテックとの親和性が高い

5. 投資家・VC ファンド

VC 名	投資件数	分野	備考
EIFO	100 件以上	ライフサイエンス他	政府系ファンド
BioInnovation Institute	112 件	ライフサイエンス	Novo Nordisk 財団支援
Lundbeckfonden BioCapital	45 件	ライフサイエンス	神経科学に強み
Novo Holdings	170 件	ライフサイエンス他	欧州最大級の医療投資機関
Sunstone Life Science Ventures	42 件	ライフサイエンス	初期投資に強み
Eir Ventures	20 件	ライフサイエンス	欧州連携型
Sound Bioventures	8 件	ライフサイエンス	新興企業支援に特化

6. スタートアップイベント

■ TechBBQ (テックバーベキュー)

- 北欧最大級のスタートアップカンファレンス。
- 参加者：スタートアップ、投資家、政府関係者、大学、メディア。
- 特徴：マッチング重視、国際展開支援、北欧連携の促進。

7. インフラ・税制・制度面の優位性

- R&D 費用の税控除：最大 120% (2026 年以降は 110%)。
- EU 市場へのアクセス：500 万人の消費者に接続可能な地理的優位性。

- **臨床試験・バイオバンク**：全国規模の試験環境と 27.4 百万試料／590 万人分の生体サンプル。

8. 日本企業への示唆

- デンマークは、ヘルステック・環境テックの社会実装に最適な環境を提供。
- 大学・病院・政府・民間が連携するオープンイノベーション体制が整備されている。
- 日本企業は、臨床試験、共同研究、EU 市場展開を視野に入れた進出が可能。

9. デンマークのスタートアップの規模

- **スタートアップ・スケールアップ企業数**：約 4,300 社
- **ユニコーン企業数**：少なくとも 7 社（例：Skype、Unity、Trustpilot、Vivino など）
- **スケールアップ企業の割合**：北欧全体のスケールアップ企業のうち、約 22%（約 95 社）がデンマークに存在
- **スタートアップ都市**：コペンハーゲンが中心。フィンテック、海運、クリーンテックなどのクラスターが形成されている

10. スタートアップの分類（主要分野）

■ 情報通信技術（ICT）

- SaaS、AI、IoT、クラウド、データ分析
- 例：Trustpilot（レビュー）、Corti（医療 AI）

■ ヘルスケア・ライフサイエンス

- デジタルヘルス、医療機器、AI 診断支援
- 例：Corti、Undo（保険テック）

■ クリーンテック・環境技術

- 再生可能エネルギー、EV 充電、カーボン削減
- 例：Lun Energy、Monta（EV 充電）

■ フィンテック

- デジタル決済、金融サービス、ブロックチェーン
- 例：Flatpay、Saxo Bank との連携

■ フードテック・アグリテック

- 食品評価、持続可能な食品流通
- 例：Vivino（AI によるワイン評価）

■ 海運・物流テック

- 海運業界向けのイノベーション
- 例：Maersk Growth（CVC 部門）

第 6 章 第 2 部

フィンランドのスタートアップ支援エコシステム

■ 1. 政府・自治体の支援

Business Finland（ビジネス・フィンランド）

- 役割：フィンランド政府のイノベーション支援機関。スタートアップから大企業、研究機関まで幅広く支援。
- 主な支援内容：Tempo プログラム：市場調査や国際展開準備に最大 6 万ユーロの助成金。Young Innovative Company（YIC）プログラム：設立間もない有望スタートアップに最大 50 万ユーロ（約 6,500 万円）の資金提供。3 段階に分けて支給され、成長に応じて追加支援が可能。Market Explorer：海外市場開拓支援。Co-Creation / Co-Innovation：企業と研究機関の共同研究・開発支援。Deep Tech Accelerator：ディープテック分野の成長支援。
- 特徴：資金提供だけでなく、プロジェクトのモニタリング、会計支援、知財戦略の助言なども行う。

地方自治体の取り組み

- タンペレ市：Nokia ショック後、Demola や New Factory などのイノベーション拠点を整備。地元大学と連携し、学生・研究者・企業・投資家が協働するプロジェクトを推進。
- サロ市：Nokia の工場閉鎖後、失職者支援と再教育を迅速に実施。「Salon IoT キャンパス」を設立し、スタートアップ、大学、企業が共存する拠点を形成。

■ 2. 民間支援機関・スタートアップハブ

Maria 01（ヘルシンキ）

- 規模：400 社以上が入居する北欧最大級のスタートアップハブ。
- 得意分野：ソフトウェア、ヘルステック、エドテック、フィンテック。
- 特徴：VC、アクセラレーター、メディア、起業家が集うコミュニティ型施設。旧病院をリノベーションしたユニークな空間。

New Co Helsinki

- 運営：ヘルシンキ市。
- 支援内容：起業相談、メンタリング、資金調達支援、外国人起業家向けのサポートも充実。
- 特徴：市民サービスとしての起業支援を提供し、年間数千件の相談を受ける。

VTT Launch Pad

- 運営：VTT 技術研究センター。
- 得意分野：量子技術、クリーンテック、バイオテック。
- 特徴：研究成果の商業化を目的としたアクセラレーター。研究者と起業家を結びつける。

Aalto Startup Center

- 運営：アールト大学。
- 得意分野：デザイン思考、サステナビリティ、スマートシティ。
- 特徴：大学発スタートアップの育成に特化。国際的なアクセラレーターとも連携。

Sisu Factory / Sisu Launchpad

- 対象：EU 外のスタートアップ。
- 内容：オンラインセッション（5月）＋ヘルシンキでの集中プログラム（6月）＋ Arctic15 参加。
- 特徴：フィンランド進出を目指す外国スタートアップの登竜門。

3. 大学・研究機関の役割

アールト大学

- 規模：学生数約 12,000 人、教職員約 4,000 人。
- 得意分野：テクノロジー、ビジネス、デザインの融合。起業教育が必修。
- 特徴：Slush の創設母体。学生主導の起業文化が根付く。

VTT（フィンランド技術研究センター）

- 規模：職員約 2,000 人。
- 得意分野：量子技術、エネルギー、バイオマテリアル、AI。
- 特徴：国家戦略に基づく研究開発とスタートアップ支援を両立。

Kvanttinova

- 得意分野：量子コンピューティング、量子通信。
- 特徴：量子技術の商業化を目指す新興拠点。VTT や大学と連携。

4. 投資家・資金調達環境

- 主な VC：NordicNinja VC：日本のヤマトホールディングスと日揮ホールディングスなどが出資。日欧連携を推進。Lifeline Ventures：Supercell や Wolt などを出資した著名 VC。Icebreaker.vc：プレシード・シード特化。研究者やエンジニア出身者を支援。TESI（フィンランド産業投資）：政府系 VC。民間 VC との共同投資も多い。

5. スタートアップイベント

Slush（スラッシュ）

- 規模：世界最大級のスタートアップイベント。2025 年は 13,000 人以上が参加。
- 開催地：ヘルシンキ。
- 特徴：学生主導で始まり、今では世界中の起業家・投資家・企業が集う。ピッチ、展示、マッチング、セッションが充実。

Arctic15

- 特徴：投資家とスタートアップのマッチングに特化。Sisu Launchpad 参加者は無料で参加可能。

TechBBQ

- 特徴：北欧全体のスタートアップ連携を促進するイベント。フィンランドも積極的に参加。

6. フィンランドのスタートアップの規模と分類（2025 年時点）

1. スタートアップの規模

フィンランドには約 3,800 社のスタートアップおよびスケールアップ企業が存在。ユニコーン企業（企業価値 10 億ユーロ以上）は少なくとも 10 社が誕生しており、以下が代表例：Supercell（ゲーム）、Rovio（ゲーム）、Wolt（フードデリバリー）、HMD Global（モバイル）、MySQL（データベース）、Aiven（クラウドデータインフラ）、ICEYE（衛星技術）、Oura（ウェアラブルヘルス）

2. スタートアップの分類（主要分野）

■ 情報通信・デジタル技術（ICT）

- AI、IoT、クラウド、SaaS、量子技術など
- 例：Quanscient（マルチフィジックスシミュレーション SaaS）

■ ヘルスケア・ライフサイエンス

- デジタルヘルス、バイオテック、医療機器
- 例：Glucomodicum（非侵襲型血糖測定）、Oura（健康トラッカー）

■ クリーンテック・環境技術

- 再生可能エネルギー、カーボンリサイクル、サーキュラーエコノミー

- 例：Hycamite（天然ガスから水素と固体炭素を生成）
- フードテック・アグリテック
 - 代替タンパク質、持続可能な食品生産
 - 例：Onego Bio（動物由来不要の卵白タンパク）
- フィンテック
 - デジタル決済、ブロックチェーン、暗号資産関連

3. 国家戦略と経済的インパクト

- フィンランド政府はスタートアップを次世代の経済の柱と位置づけており、2030年までに輸出やGDPにおいて基幹産業と並ぶ存在になることを目指している。
- 成長資金の約70%以上が海外から流入しており、国際連携が進んでいる。

第6章

第3部

スウェーデン：ユニコーンを生むイノベーション国家の支援体制

1. 概要と背景

スウェーデンは、世界第2位のユニコーン企業数（人口比）を誇り、音楽（Spotify）、ゲーム（King）、金融（Klarna）、環境技術（Northvolt）など多様な分野でグローバル企業を輩出している。スタートアップ支援は国家戦略として位置づけられ、**政府・自治体・大学・民間・投資家が連携する強固なエコシステム**が形成されている。

2. 政府系支援機関と制度

■ Business Sweden

- スウェーデン政府と産業界が共同設立した**貿易・投資促進機関**。
- 海外企業のスウェーデン進出支援、現地パートナー紹介、法制度・税制・雇用情報の提供、サイト選定支援などを実施。
- **Team Sweden** として、地方自治体・研究機関・インフラ機関と連携し、**全国規模の支援体制**を構築。

■ Vinnova（国家イノベーション庁）

- R&D助成金、スタートアップ支援、国際連携プロジェクトを推進。

■ Tillväxtverket（経済成長庁）

- 地方経済活性化と中小企業支援を担当。

3. 地方自治体・地域支援

- **Malmö 市**：Minc-The Startup House of Malmö、Japan Business & Innovation Hub を運営。
- **Göteborg 市**：Chalmers Ventures と連携し、大学発スタートアップを支援。
- **Lund 市**：Ideon Innovation が地域の技術系スタートアップを育成。

4. 民間支援機関・アクセラレーター

名称	拠点	特徴
Sting	ストックホルム	資金調達・メンタリング・国際展開支援
Norrskan Accelerator	ストックホルム	インパクトスタートアップ支援
Combient Foundry	ストックホルム・ヘルシンキ	大企業との協業型アクセラレーター
Ideon Innovation	ルンド	テック系スタートアップ支援
Chalmers Ventures	ヨーテボリ	大学発ベンチャー育成

5. 大学・研究機関

- **KTH 王立工科大学**：起業教育、知財支援、ピッチトレーニング。
- **チャルマース工科大学**：製造・環境分野に強み。
- **カロリンスカ研究所**：医療・ライフサイエンス分野のスタートアップ支援。
- **RISE (国立研究機構)**：スマートシティ・ICT 分野で実証支援。

6. 投資家・VC ファンド

VC 名	投資ステージ	投資分野	備考
Creandum	シリーズ A	ソフトウェア・メディア	Spotify 支援実績
HealthCap	シリーズ A	ヘルスケア	欧州最大級
Norrskan	シード	インパクト	社会課題解決型
EQT Ventures	シリーズ A	多分野	大型投資に強み
Almi Invest	シード	地方企業	政府系 VC
Novo Holdings	シリーズ A	ライフサイエンス	北欧最大級
NordicNinja VC	シリーズ A	AI・ロボティクス・デジタルヘルス	日本発 VC、Einride・Voi・ClimateView に投資

7. スタートアップの規模と分布

分類	件数	合計評価額
ユニコーン企業	35 社	€ 143B
シリーズ A 以上	370 社	€ 7.3B

分類	件数	合計評価額
プレシード・シード	4,500 社以上	€ 8B
将来のユニコーン	20 社以上	€ 9B

第 6 章
第 4 部

ノルウェー：持続可能性と社会福祉が支えるスタートアップ国家

1. 概要と背景

ノルウェーは、豊かな自然資源と高福祉社会を背景に、近年スタートアップ・エコシステムが急成長している。特に教育、環境、医療、海洋技術、エネルギー分野において、革新的なスタートアップが誕生しており、持続可能性と社会的インパクトを重視する文化が根付いている。

2. 政府系支援機関と制度

Innovasjon Norge (Innovation Norway)

- ノルウェー政府の主要なスタートアップ支援機関。
- 補助金、低利融資、国際展開支援、アクセラレーションプログラムを提供。
- 特に地方発スタートアップや女性起業家支援に力を入れている。

Investinor

- 政府系ベンチャーキャピタル。成長段階のスタートアップに対する資本投資を行う。

税制優遇

- R&D 費用に対する税控除制度があり、初期段階の技術開発を支援。

3. 民間支援機関・スタートアップハブ

名称	拠点	特徴
StartupLab	オスロ	ノルウェー最大級のインキュベーター。技術系スタートアップに強み。
Mesh	オスロ	コワーキングスペースとコミュニティ支援。アクセラレーションも提供。
Katapult Accelerator	オスロ	インパクト投資に特化したアクセラレーター。社会課題解決型スタートアップを支援。

4. 大学・研究機関

- NTNU（ノルウェー科学技術大学）：技術・工学・エネルギー分野で世界的に評価。Kahoot! の創業者も同大学出身。
- オスロ大学：医療・社会科学分野に強み。
- SINTEF：欧州最大級の独立研究機関。産業連携と技術商業化を推進。

5. 投資家・資金調達環境

- ノルウェーには多様な VC とエンジェル投資家ネットワークが存在。
- クラウドファンディングも一般的で、環境・医療系スタートアップに人気。
- 国際投資家の関心も高く、Softbank などが Kahoot! に大型投資を実施。

6. スタートアップイベントと国際連携

- Oslo Innovation Week：ノルウェー最大のスタートアップイベント。環境・社会課題に焦点。
- Katapult Future Fest：インパクト投資と社会変革をテーマにした国際イベント。
- Nordic Innovation House：日本との連携を強化する拠点として、東京にも展開。

7. 注目スタートアップと分野

企業名	分野	特徴
Kahoot!	教育テック	世界 5,000 万人以上のユーザー。ゲーム型学習プラットフォーム。
Otovo	クリーンテック	家庭用ソーラーパネルの普及を加速。欧州展開中。
Airthings	ヘルステック	室内空気品質センサーを開発。健康意識の高まりに対応。
No Isolation	福祉テック	高齢者・障害者向けのコミュニケーション支援デバイス「Komp」を開発。

8. 社会的・文化的背景

- 高い生活水準と福祉制度が起業リスクを軽減。
- 持続可能性への強いコミットメントが、環境・社会課題に取り組むスタートアップを後押し。
- 信頼と透明性の文化が、投資家・企業・政府間の協力を促進。

9. 日本企業への示唆

- ノルウェーは、環境・教育・医療分野での実証実験や共同研究に最適な環境を提供。
- 英語が広く通用し、外国企業に開かれた制度設計が整っている。
- 日本企業は、大学・研究機関との連携、スタートアップイベントへの参加、VC との接点構築を通じて、EU・北欧市場への展開が可能。

2025年の大阪・関西万博における「北欧パビリオン（Nordic Circle）」の成功と、それに続く「北欧・関西ビジネスアライアンス（NKBA）」の設立を経て、日本と北欧諸国の経済関係はかつてないほどの深化を遂げました。世界情勢と経済環境は激変しています。特に2025年3月のNorthvolt社の破産申請は、欧州のグリーントランスフォーメーション（GX）産業に衝撃を与えましたが、同時に日本の産業界にとっては、再編されるサプライチェーンへの参入や戦略的資産の獲得という新たな機会をもたらしています。

本ハンドブックは、2025年から2026年にかけての最新の経済データ、法的規制の変更（特に移民法とEU AI法）、そして量子コンピューターやPower-to-X（PtX）といった先端技術分野での具体的な協業機会を詳述するために全面的に改訂されました。本書が、北欧という「未来の実験場」へ挑む日本のスタートアップ、投資家、そして企業の羅針盤となることを願っています。

北欧の精神的・歴史的基盤： イノベーションの源流

北欧諸国の現代における高いイノベーション能力と社会実装の速さを理解するためには、その精神的・歴史的土壌を理解することが不可欠です。神話や歴史は、現代のビジネス慣習にも色濃く反映されています。

1.1 ヴァイキングの遺産と現代のスタートアップ精神

8世紀から11世紀にかけてのヴァイキング時代は、単なる略奪の歴史ではなく、高度な造船技術と航海術を駆使した「冒険的交易」の時代でした。この「リスクを恐れず未知の市場へ乗り出す」精神は、現代の北欧スタートアップが創業初期からグローバル市場（Born Global）を目指す姿勢に直結しています。

現代の北欧企業に見られるフラットな組織構造や意思決定プロセスも、ヴァイキング船の乗組員が運命共同体として機能し、リーダー（船長）と乗組員が対等に近い関係で合意形成を行っていた歴史的背景に由来します。この「平等主義」と「実践主義」は、スウェーデンのSpotifyやKlarna、フィンランドのSupercellといったユニコーン企業が、階層的な承認プロセスを排除し、迅速な意思決定を行う企業文化の根底に流れています。

1.2 自然との共生とサステナビリティの原風景

北欧神話におけるユグドラシル（世界樹）や、ラグナロク（破壊と再生）の概念は、現代のサーキュラーエコノミー

(循環型経済) への深い理解と親和性を持っています。自然環境の厳しさと美しさが共存する北欧において、自然は支配する対象ではなく、共生し、畏敬する対象でした。

2026年現在、北欧企業が世界をリードする「サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX)」は、単なる規制対応やマーケティング戦略ではありません。それは「資源は有限であり、循環させなければならない」という、文化的 DNA に刻まれた価値観の発露です。日本の企業が北欧でビジネスを行う際、表面的な SDGs 対応ではなく、事業の根幹にサステナビリティを据えることが求められるのはこのためです。

1.3 宗教改革と福祉国家の形成

16世紀の宗教改革によるルター派プロテスタントの受容は、識字率の向上と「個人の責任」を重視する倫理観を醸成しました。これが後の高度な教育制度と、高負担・高福祉の社会システムの基盤となりました。個人の失敗を社会がセーフティネットで支える仕組みは、起業家がリスクを取ることを可能にする重要なインフラとなっています。

第2章

2026年のマクロ経済と地政学的展望

2023年から2024年にかけての高インフレと金利上昇局面を経て、2026年の北欧経済は「回復」と「分化」の局面に入っています。

2.1 各国の経済見通しと成長ドライバー

2026年、北欧諸国はインフレの沈静化とともに実質賃金が回復し、個人消費主導の緩やかな成長軌道に戻りつつあります。しかし、その成長の中身は国ごとに大きく異なります。

表1：北欧諸国の主要経済指標予測（2025-2026年）

国名	GDP 成長率 (2025 予)	GDP 成長率 (2026 予)	インフレ率 (2026)	成長の主要因	課題
スウェーデン	0.7%	2.6-3.1%	1.8%	個人消費の回復、防衛産業、金利低下	製造業（バッテリー）の再編、家計債務
デンマーク	1.8%	2.5%	1.5%	医薬品輸出 (Novo Nordisk)、PtX 投資	労働力不足、特定企業への経済依存
ノルウェー	1.2%	1.8%	2.5%	洋上エネルギー投資、ソブリン富基金	通貨安（クローネ）、非石油部門の競争力
フィンランド	0.5%	1.5%	1.6%	量子技術 R&D、NATO 関連需要	ロシア貿易消滅の影響、高齢化

出所：IMF, Danske Bank, Nordea, SEB の各経済レポートより統合・分析

スウェーデン：内需主導の力強い回復

スウェーデン経済は、2024年までの停滞から脱し、2026年には北欧で最も高い成長率を記録すると予測されて

います。Riksbank（中央銀行）による利下げが住宅市場を安定させ、家計の購買力が回復しています。一方で、バッテリー産業の象徴であった Northvolt の破産（後述）による製造業の一時的な混乱が懸念材料ですが、産業基盤そのものは強固です。

デンマーク：医薬品とエネルギーの双発エンジン

デンマーク経済は、依然として製薬大手ノボ・ノルディスク（Novo Nordisk）の驚異的な業績に牽引されていますが、政府は Power-to-X（再エネ由来の水素・燃料製造）インフラへの巨額投資を通じて産業の多角化を進めています。財政黒字を背景とした安定した投資環境は、日本のインフラ企業にとって魅力的な市場です。

フィンランドとノルウェー：戦略的ピボット

フィンランドは、ロシア市場の喪失という構造的変化を、NATO 加盟に伴う防衛産業とディープテック（量子技術）への集中投資で補っています。ノルウェーは、石油・ガス依存からの脱却を目指し、洋上風力や水素バリューチェーンへの国家投資「Green Platform」を加速させています。

2.2 NATO 加盟による「防衛配当」と新たな地政学

スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟完了は、北欧のビジネス環境を一変させました。北欧は単なる「環境先進国」から、西側同盟における「安全保障の要衝」へと役割を変えています。

2024 年末から 2025 年にかけて、日本はスウェーデンおよびノルウェーとの「戦略的パートナーシップ」を相次いで格上げしました。これにより、以下の分野で日本企業への期待が急激に高まっています。

1. **デュアルユース技術（民生・軍事両用）**：サイバーセキュリティ、ドローン、宇宙状況監視（SSA）。
2. **重要インフラ防衛**：通信網（6G）、エネルギーグリッドの強靱化。
3. **北極海ルート**：日本と北欧を結ぶ光海底ケーブル「Far North Fiber」プロジェクトは、データ通信の遅延を劇的に短縮し、デジタルサービスの新たなバックボーンとなります。

この地政学的変化は、日本企業が北欧市場に参入する際、単なる一企業としてではなく「信頼できる同盟国のパートナー」として歓迎される土壌を作っています。

第 3 章

北欧スタートアップ・エコシステムの構造変化（2026 年最新版）

2026 年の北欧スタートアップ・エコシステムは、「量の拡大」から「質の深化」へとフェーズを移行しました。B2C 向けアプリや e コマースへの投資は減退し、気候変動対策（Climate Tech）や先端科学技術（Deep Tech）への投資が全体の過半を占めるようになっていきます。

3.1 投資環境の変化：日本マネーのプレゼンス拡大

過去数年間の「資金調達冬の冬」を経て、2025年後半から投資活動は回復基調にあります。特筆すべきは、日本からの投資流入の急増です。

- **日本発の資本流入**：2019年以降、日本関連の資本は欧州テック市場に累計330億ユーロ以上流入しており、その多くが北欧のディープテック領域に向けられています。
- **NordicNinjaの躍進**：日本企業（JBIC、ホンダ、オムロン等）が出資するVC「NordicNinja」は、欧州最大のディープテックファンドの一つとして、BoltやStarship Technologiesへの投資を主導し、日欧の架け橋としての地位を確立しています。
- **CVCの戦略的投資**：三菱商事や三井物産などの商社系CVCに加え、ソニーやアシックスなどの事業会社も、純粋な財務リターンだけでなく、本業とのシナジーや脱炭素技術の獲得を目的とした直接投資を加速させています。

3.2 Northvolt ショックと産業再編：ピンチをチャンスに

2025年3月12日、欧州バッテリー産業の希望の星であったスウェーデンのNorthvolt社が破産を申請しました。これは欧州の「自律的なバッテリー供給網構築」という夢に対する大きな挫折でしたが、同時に市場の健全化と再編を促す契機ともなっています。

日本企業への含意と機会：

1. **資産獲得の好機**：Northvoltの破綻処理プロセスにおいて、製造設備や知的財産、進行中のプロジェクトが切り売りされる可能性があります。高い技術力を持つ日本のアセットホルダーにとっては、欧州拠点を安価に獲得する絶好の機会です。
2. **人材の流動化**：Northvoltから流出した1,600名以上の高度なエンジニアやプロセス技術者は、他のエネルギー貯蔵スタートアップや、欧州展開を図る日本企業のR&D拠点にとって貴重な人的資源となっています。
3. **サプライチェーンの現実回帰**：垂直統合型のメガファクトリーモデルの限界が露呈したことで、各工程（正極材、セパレーター、製造装置）における専門企業の価値が見直されています。日本の部材メーカー（例：ダブル・スコープ、旭化成など）への引き合いはむしろ強まっています。

3.3 各国のエコシステム詳細分析

3.3.1 スウェーデン：再起を図るユニコーン工場

スウェーデンは依然としてシリコンバレーに次ぐユニコーン輩出率を誇りますが、その中心はFintech（Klarna等）から、産業の脱炭素化を支援する「イネーブラー」へとシフトしています。

- **注目企業：**
 - **H2 Green Steel（現 Stegra）**：北部ボーデンで水素還元製鉄プラントを建設中。2026年後半からの稼働を目指し、自動車産業へのグリーン鋼材供給の鍵を握ります。
 - **Einride**：自動運転トラックによる物流プラットフォーム。日本の物流企業とも提携を進めています。

3.3.2 フィンランド：量子と通信のグローバルハブ

フィンランドのエコシステムは、VTT（フィンランド技術研究センター）とアールト大学を中心に、極めて学術的かつ技術志向（Deep Tech）です。

- **量子技術の飛躍**：VTT と IQM は、2025 年に欧州初となる商用 50 量子ビット・コンピューターを稼働させ、2026 年末までに 150 量子ビットへのスケールアップを進めています。日本はこの分野でフィンランドと密接な協力関係にあり、理化学研究所や産総研との人材交流も活発です。
- **6G 通信**：ノキアのお膝元であるオウル市を中心に、6G 通信規格の策定と実証実験が進んでおり、日本の通信キャリアや NTT との共同研究が行われています。

3.3.3 デンマーク：バイオと PtX の融合

デンマークは、「ロボットクラスター（オーデンセ）」と「ライフサイエンスクラスター（コペンハーゲン）」、そして「エネルギー島」構想に代表される PtX の 3 本柱で構成されています。

- **PtX (Power-to-X)**：再生可能エネルギーから水素や e-メタノールを製造する分野では、世界初の入札制度を導入し、商用化をリードしています。三井物産が出資する Kasso の e-メタノールプラントは、その象徴的な成功事例です。

3.3.4 ノルウェー：エネルギー転換の最前線

ノルウェーは、豊富な石油・ガス収入を原資に、洋上風力や CCS（二酸化炭素回収・貯留）への転換を国策として進めています。

- **注目分野**：浮体式洋上風力発電においては、Utsira Nord 海域でのライセンス供与が進んでおり、日本の造船・重工業界との提携が期待されています。

第 4 章

日本企業のための 戦略的セクター分析

日本のスタートアップや企業が、独自の強み（ものづくり、精密技術、長期的視点）を活かして参入すべき重点分野を分析します。

4.1 グリーントランスフォーメーション（GX）：ハードウェア回帰

北欧の GX は、ソフトウェアによる最適化のフェーズを終え、巨大なインフラ構築（ハードウェア）のフェーズに入っています。

表 2：GX 分野における日北欧の補完関係

分野	北欧のニーズ（課題）	日本企業のソリューション（強み）	具体的な協業イメージ
グリーン水素 /PtX	大規模プラントの建設・運営能力、電解槽のコストダウン	プラントエンジニアリング、素材技術、商社のプロジェクト組合力	デンマークの水素プラントへの電解槽供給、e-燃料の日本への輸出・引取
バッテリー	サルフェーション防止、次世代化学（全固体、Na イオン）の実用化	正極材・負極材の高品質化技術、精密塗工装置	スウェーデンのギガファクトリーへの部材供給、リサイクル技術の供与
洋上風力	浮体式基礎の量産化、荒天時のメンテナンス技術	造船技術、係留技術、ドローン点検技術	ノルウェー沖の浮体式風力発電所建設プロジェクトへの参画

4.2 ディープテック & デジタルトランスフォーメーション (DX)

AI と規制対応：2026 年から完全適用される「EU AI 法」は、高リスク AI システムに対して厳格な透明性とガバナンスを求めています。これは一見障壁ですが、品質管理と説明責任に長けた日本企業にとっては差別化のチャンスです。北欧の「AI 規制サンドボックス」を活用し、EU 準拠の AI モデルを開発・検証する動きが推奨されます。

量子コンピューター・ソフトウェア：フィンランドのハードウェア (IQM) に対し、日本はアルゴリズムやアプリケーション（金融、創薬、物流最適化）で強みを持っています。フィンランドの「BusinessQ」エコシステムに参加し、実機を用いたアプリケーション開発を行うことは、将来の量子優位性を確保する上で戦略的な意義があります。

4.3 ライフサイエンス & ウェルビーイング

高齢化先進国である日本と、デジタルヘルス先進国である北欧は、課題先進国として共鳴します。特に、北欧諸国が持つ「バイオバンク（生体試料と健康データの統合データベース）」は、創薬や個別化医療の研究開発において世界屈指のリソースです。日本の製薬・医療機器スタートアップは、北欧で臨床試験を行うことで、高品質なデータを効率的に取得可能です。

第 5 章

実践的市場参入ガイド： 2026 年の法規制と手続き

北欧市場への参入は、魅力が大きい反面、2026 年時点で新たな規制や手続きの壁が存在します。特に移民法、銀行口座、デジタル ID に関する最新情報を詳述します。

5.1 会社設立と形態の選択

北欧 4ヶ国はいずれもデジタル化が進んでおり、会社設立自体はオンラインで完結可能ですが、非居住者（日本人）

にとっては「銀行口座開設」が最大のボトルネックとなります。

各国法人の比較：

- **スウェーデン (Aktiebolag - AB):**
 - 最低資本金：25,000 SEK (約 35 万円)。
 - 特徴：最も一般的だが、銀行口座開設に数ヶ月を要する場合がある。
- **フィンランド (Osakeyhtiö - Oy):**
 - 最低資本金：法的には 0 だが、実務上は 2,500 ユーロ推奨。
 - 特徴：「Finnish Authenticator」アプリにより、外国人もデジタル登記が可能。スタートアップ支援 (Business Finland) が手厚い。
- **デンマーク (Anpartsselskab - ApS):**
 - 最低資本金：40,000 DKK (約 85 万円)。
 - 特徴：設立は早いですが、NemKonto (納税用口座) の紐付けに手間取る。
- **ノルウェー (Aksjeselskap - AS):**
 - 最低資本金：30,000 NOK (約 42 万円)。
 - 特徴：小規模企業は監査義務免除の閾値が高く、管理コストが低い。

推奨戦略： 欧州全体を見据えた本社機能や資金調達を優先するなら**スウェーデン**、ディープレックで公的資金を活用したいなら**フィンランド**が適しています。

5.2 銀行口座とデジタル ID の壁を越える

「銀行口座がないとデジタル ID (BankID/MitID) が作れない」「デジタル ID がないと行政手続きができない」「ID がないと銀行口座が開けない」という「鶏と卵」の問題は 2026 年も健在です。

最新の解決策 (2026 年版):

1. **フィンテックの活用：** 伝統的銀行 (SEB, Nordea, Danske) での口座開設に拘らず、**Wise Business**、**Revolut Business**、**Airwallex** などのフィンテック口座を開設する。これらは 2026 年現在、北欧各国の税務当局から資本金払込口座として認められるケースが増えており (国により要確認)、設立スピードを劇的に早めます。
2. **デンマークの P コード / MitID Erhverv：** デンマークでは、CPR 番号 (個人番号) を持たない外国人役員向けに「P コード」や「MitID Erhverv」の運用が改善され、リモートでの電子署名が可能になりつつあります。
3. **スウェーデンのコーディネーションナンバー：** スウェーデンでは、会社設立申請と同時に「Samordningsnummer (調整番号)」を申請し、これを基に「Freja eID+」などの準公的 ID を取得することで、一部の行政サービスにアクセスするルートが確立されています。
4. **「のれん貸し」役員の活用：** 信頼できる現地のパートナーや専門業者を一時的な代表取締役役に据え、口座開設後に権限を移譲する方法も、依然として有効な実務的解決策です。

5.3 移民法とビザの厳格化：人材戦略への影響

北欧各国は「高度人材は歓迎するが、単純労働移民は抑制する」という方向へ舵を切っています。

- **スウェーデン：** 2025 年以降、労働許可の最低給与要件が「給与中央値の 100% (約 34,200 SEK/月)」に引き上げられました。これにより、ジュニアレベルの日本人スタッフを安価に現地採用することは困難に

なっています。

- **フィンランド**：「3ヶ月ルール」が施行され、就労ビザ保持者が失業した場合、3ヶ月以内に再就職できなければ出国を余儀なくされます。日本から派遣する駐在員には影響が少ないですが、現地採用日本人にとってはリスク要因となります。
- **ノルウェー**：「出国税 (Exit Tax)」が強化され、ノルウェーに居住していた期間に生じた含み益に対して、出国時に課税されるルールが厳格化されました。創業者が個人で株式を保有したままノルウェーに移住し、その後日本に帰国する場合、巨額の課税リスクが発生します。株式は日本の持ち株会社経由で保有することを強く推奨します。

5.4 税制とインセンティブ

- **スウェーデンの法人税減税**：2026年1月より、法人税率が**20.0%**（従来 20.6%）に引き下げられる提案がなされており、競争力が高まっています。
- **フィンランドの R&D 税制優遇**：大学や研究機関との共同研究費用に対して**150%の追加控除**が認められる新制度が導入されました。これは日本企業が VTT 等と共同研究を行う際の強力なインセンティブとなります。

第 6 章

組織文化とマネジメント： Lagom と Kaizen の融合

日本と北欧のビジネス文化には、「和を尊ぶ」「沈黙を許容する」といった共通点がある一方で、決定的な違いも存在します。成功の鍵は、この違いを理解し、シナジーに変えることです。

6.1 意思決定プロセス：稟議 vs コンセンサス

- **日本（稟議）**：ボトムアップで案が練られるが、最終的には階層的な承認（ハンコ）を経て決定される。決定までに時間がかかるが、一度決まれば組織全体で実行される。
- **北欧（コンセンサス）**：組織はフラットで、上司も部下も対等に議論する。「全員が納得する」まで議論を尽くすため、決定に時間がかかることがある。しかし、一度合意すれば、個人の自律性（Autonomy）に任せて実行される。
- **注意点**：北欧の会議での沈黙は「同意」ではありません。むしろ「不同意だが、公の場で対立したくない」サインであることが多いです。マネージャーは意識的に意見を求め、心理的安全性を確保する必要があります。

6.2 ワークライフバランスの絶対視

「午後4時の退社」は、仕事への熱意不足ではありません。効率性の証明であり、家族との時間を守るための社

会契約です。日本の本社が夕方以降に会議を設定したり、週末のレスポンスを期待したりすることは、北欧現地スタッフの離職を招く最大の要因となります。夏休み（7月）の1ヶ月間は、ビジネスがほぼ停止することを前提に年間計画を立てる必要があります。

6.3 失敗の許容と「心理的安全性」

北欧、特にフィンランドやスウェーデンでは、失敗は「学習の機会」としてポジティブに捉えられます（例：Supercellの「失敗を祝うシャンパン」）。日本の「減点主義」を持ち込まず、挑戦を称賛する評価制度を導入することが、現地でのイノベーション創出には不可欠です。

第7章

Expo 2025 大阪・関西万博 のレガシーと今後の展望

2025年の大阪・関西万博は、北欧と日本の関係における歴史的な転換点となりました。北欧パビリオンは「展示デザイン部門」で金賞を受賞し、140万人以上の来場者を魅了しました。しかし、真の成果はその裏で結ばれた数々のMOU（覚書）と、新たなプラットフォームの誕生です。

7.1 Nordic Kansai Business Alliance (NKBA)

万博の直接的なレガシーとして設立されたNKBAは、関西のものづくり中小企業と、北欧のスタートアップやイノベーション・ハブを繋ぐ常設の商工会議所的機能を果たしています。これにより、東京一極集中ではない、地方間（例：大阪・神戸 vs ヘルシンキ・ヨーテボリ）の草の根的なビジネス連携が可能になりました。

7.2 日・北欧戦略的パートナーシップの深化

日本政府と北欧各国との間で結ばれた戦略的パートナーシップは、2026年以降、具体的な共同プロジェクトへと昇華しています。

- **エネルギー**：水素、アンモニア、洋上風力におけるサプライチェーン構築。
- **デジタル**：6G標準化、海底ケーブル敷設、データセンター誘致。
- **防衛**：防衛装備品の共同開発、サイバーセキュリティ演習の定例化。

結語：新たな「北」への航海

2026年の北欧は、もはや遠い福祉国家ではありません。そこは、地政学的な緊張と環境危機の最前線で、テクノロジーと人間中心の価値観を武器に課題解決に挑む「戦略的パートナー」です。

Northvoltの試練を乗り越え、より強靱になった北欧の産業エコシステムは、日本の製造業が持つ「スケールさせ

る力」と「品質への執念」を求めています。一方、日本のスタートアップにとって北欧は、DX や GX の社会実装を加速させるための「タイムマシン（未来を先取りできる場所）」です。

言葉や商習慣の壁は依然として存在します。しかし、本ハンドブックに記された銀行口座開設のハック、ビザ戦略、そして文化的理解を武器にすれば、その壁は十分に乗り越えられます。日本と北欧、ユーラシア大陸の東西に位置する二つの「信頼（Trust）」を重んじる文化圏が手を組むことで、持続可能な未来への道が拓かれることを確信しています。

免責事項：本レポートは 2026 年初頭時点の情報に基づき作成されています。法規制や税制は頻繁に変更されるため、実際の進出にあたっては、現地の法律事務所や会計事務所、JETRO 等の専門機関への相談を強く推奨します。

引用文献

1. Nordic Pavilion Wins Gold for “Best Exhibit / Display”, <https://thenordics-exposaka.com/en/news/expoltmpics-gold-thenordic>
2. New joint Nordic Chamber of Commerce emerges from EXPO 2025 in Japan, <https://www.norden.org/en/news/new-joint-nordic-chamber-commerce-emerges-expo-2025-japan>
3. Northvolt files for bankruptcy in Sweden, <https://northvolt.com/articles/northvolt-files-for-bankruptcy-in-sweden/>
4. Northvolt Bankruptcy: A Major Setback For The European Battery Industry - Energynews.pro, <https://energynews.pro/en/northvolt-bankruptcy-a-major-setback-for-the-european-battery-industry/>
5. World Economic Outlook (October 2025) - Real GDP growth - International Monetary Fund, https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/DNK/FIN/SWE/NOR/
6. Nordic Outlook: Cruising at modest speed - Danske Bank, <https://danskebank.com/news-and-insights/news-archive/insights/2025/03122025>
7. Nordea Economic Outlook: Steady Path, <https://www.nordea.com/en/press/2025-09-03/nordea-economic-outlook-steady-path>
8. Nordic Outlook: Stable growth despite challenges from all sides - SEB, <https://sebgroupp.com/press/press-releases/2025/nordic-outlook-stable-growth-despite-challenges-from-all-sides>
9. Economic outlook, September 2025 - Related, <https://www.related.dk/blog/2025/09/29/economic-outlook-september-2025/>
10. Nordic Co-operation Programme for Health and Social Affairs 2025–2030, <https://www.norden.org/en/publication/nordic-co-operation-programme-health-and-social-affairs-2025-2030>
11. Sweden and Japan enter new strategic partnership - Government.se, <https://www.government.se/press-releases/2024/12/sweden-and-japan-enter-new-strategic-partnership/>
12. The Research, <https://www.forskningsradet.no/contentassets/5e20511eab3b42b0b46c19ef12d00184/signert-memorandum-on-reciprocal-research-cooperation-rcn-jst-2025.pdf>
13. Top Danish Business Account Options in 2025 - Payset, <https://www.payset.io/blog/top-danish-business-account-options-in-2025/>
14. Northvolt files for Chapter 11 reorganization, <https://northvolt.com/articles/chapter11/>
15. H2 Green Steel is Now Stegra | Midrex Technologies, Inc., <https://www.midrex.com/tech-article/h2-green-steel-is-now-stegra/>
16. VTT and IQM launch first 50-qubit quantum computer developed in Europe, <https://meetiqm.com/>

press-releases/vtt-and-iqm-launch-first-50-qubit-quantum-computer-developed-in-europe/

17. Finland's Quantum Technology Strategy 2025–2035 - Valtioneuvosto | Julkaisuarkisto Valto, <https://julkaisut.valtioneuvosto.fi/server/api/core/bitstreams/d58ab039-a9c7-47dd-a816-58718208a18e/content>
18. European Energy & Mitsui & Co. to inaugurate Kasso e-methanol facility in May 2025, <https://europeanenergy.com/2025/03/14/european-energy-mitsui-co-to-inaugurate-kasso-e-methanol-facility-in-may-2025/>
19. Prequalification & licensing regime - Offshore Wind Insight - Haavind, <https://haavind.no/offshore/prequalification-licensing-regime-2/>
20. EU AI Act Compliance Checker | EU Artificial Intelligence Act, <https://artificialintelligenceact.eu/assessment/eu-ai-act-compliance-checker/>
21. Economic forecast for Sweden - Economy and Finance - European Commission, https://economy-finance.ec.europa.eu/economic-surveillance-eu-member-states/country-pages/sweden/economic-forecast-sweden_en
22. Business account in Denmark for foreigners - Amnis, <https://amnistreasury.com/blog/business-bank-account-denmark/>
23. The 10 best countries in Europe to start or expand your business - Wise, <https://wise.com/gb/blog/best-european-countries-for-business>
24. I am a non-citizens in Denmark - MitID, <https://www.mitid.dk/en-gb/help/help-universe/non-citizens/>
25. Create foreign employees as users in MitID Erhverv, <https://www.mitid-erhverv.dk/en/how-to-use-mitid-erhverv/user-administration-in-mitid-erhverv/create-foreign-employees-as-users-in-mitid-erhverv/>
26. ID06 Card Requirements - 1Office, <https://1office.co/blog/changes-in-the-id06-card-requirements/>
27. HR Guide 2025: Sweden Startup & Self-Employment Visa Relocation - Jobbatical, <https://www.jobbatical.com/blog/sweden-startup-self-employment-visas-hr-guide>
28. Nordic Employment Law Bulletin - July 2025 - DLA Piper Norway, <https://norway.dlapiper.com/en/news/nordic-employment-law-bulletin-july-2025>
29. Sweden: Proposed reduction in corporate tax rate - KPMG International, <https://kpmg.com/us/en/tax/newsflash/news/2025/06/tnf-sweden-proposed-reduction-in-corporate-tax-rate.html>
30. Investing in innovation: How Finland supports international companies, <https://www.businessfinland.com/news/2025/investing-in-innovation-how-finland-supports-international-companies/>
31. From “Kaizen” to “Lagom”: A Japanese Corporation’s Guide to Swedish Management and Business Culture - CE Sweden, <https://www.ce.se/from-kaizen-to-lagom-a-japanese-corporations-guide-to-swedish-management-and-business-culture/>
32. A Comparison of Japanese and Global Business Cultures | IAD Marketing Blog, <https://english.emktg.jp/a-comparison-of-japanese-and-global-business-cultures/>
33. Nordic-Kansai Business Alliance (NKBA) Officially Launched, <https://thenordics-exposaka.com/en/news/Nordic-kansai-business-alliance>

〈参考文献〉

新版 ヨーロッパの中世 | 神崎忠昭 | 本 | 通販 | Amazon

Amazon.co.jp : 箱庭西洋史 eBook : 田中正人, 祝田秀全 : Kindleストア

Amazon.co.jp：つなぐ世界史 1 古代・中世 eBook：岡美穂子：Kindle ストア
軍と兵士のローマ帝国（岩波新書 新赤版 1967） | 井上文則 | 本 | 通販 | Amazon
地名でわかるオモシロ世界史（角川ソフィア文庫 N 202-2） | 宮崎正勝 | 本 | 通販 | Amazon
Amazon.co.jp：北欧史 上（YAMAKAWA Selection） eBook：百瀬宏，熊野聰，村井誠人：Kindle ストア
カレワラ物語：フィンランドの国民叙事詩 | キルスティ マキネン，M`akinen, Kirsti, 和子，荒牧 | 本 | 通販 | Amazon
ヴァイキング解剖図鑑 | 小澤実，造事務所 | 本 | 通販 | Amazon
フィンランド語は猫の言葉（角川文庫） | 稲垣美晴 | 本 | 通販 | Amazon
増補改訂版 ポホヨラの調べ：シベリウス、ニルセンからラウタヴァーラまで 実演的！ 北欧音楽案内 | 新田ユリ，
片岡力 | 音楽 | Kindle ストア | Amazon
Amazon.co.jp：ヨーロッパの政治経済・入門〔新版〕（有斐閣ブックス）：森井裕一：本
統合欧州の危うい「いま」（詩想社新書） | 浜矩子 | 本 | 通販 | Amazon
海外の教育のしくみをのぞいてみよう——日本、ブラジル、スウェーデン、イギリス、ドイツ、フランス | 園山大
祐，園山大祐 | 本 | 通販 | Amazon
北欧建築ガイド 500 の建築・都市空間 | 小泉隆+九州産業大学小泉隆研究室 | 本 | 通販 | Amazon
アルヴァ・アアルトのインテリア：建築と調和する家具・プロダクトのデザイン | 小泉隆 | 本 | 通販 | Amazon
北欧のパブリックスペース：街のアクティビティを豊かにするデザイン | 小泉隆，ディビッド・シム | 本 | 通販 |
Amazon
デザインあふれる森の国 フィンランドへ 最新版（旅のヒント BOOK） | ラサネン優子 | 本 | 通販 | Amazon
北欧・中欧を感じる 店舗空間デザイン Graphic & Space Design in Northern & Central Europe (alpha books)
 | アルファ企画 | 本 | 通販 | Amazon
ヒュッゲな暮らしをデザインする 北欧のあかり | 小泉隆 | 本 | 通販 | Amazon
北欧の美しい図書館 | 小泉隆 | 建築 | Kindle ストア | Amazon
Amazon.co.jp：北欧料理大全：家庭料理、伝統料理の調理技術から食材、食文化まで。本場のレシピ 101 電子書
籍：カトリーネ・クリンケン，リーネ・ファルク，くらもとさちこ：Kindle ストア
世界の建築・街並みガイド イギリス・アイルランド・北欧 4 か国 最新版 | 渡邊研司，北川卓，松本淳 | 本 | 通販 |
Amazon
Amazon.co.jp：至福の北欧サウナ 知られざる歴史と文化のすべて：イエンス・リンデル，ステファン・ヴェッタ
イネン，羽根由：本
デンマークにみる普段着のデモクラシー | 小島ブンゴード孝子，澤渡夏代ブランド | 本 | 通販 | Amazon
Amazon.co.jp：北欧学派のマーケティング研究：市場を超えたサービス関係によるアプローチ：村松潤一，大藪亮：本
Amazon.co.jp：揺らぐ北欧協同組合王国：協同組合の多国籍化・「会社化」とガバナンス：田中秀樹：本
Amazon.co.jp：ヨーロッパ経済の基礎知識 2022：川野祐司：本
Amazon.co.jp：ベンチャー・キャピタリスト——世界を動かす最強の「キングメーカー」たち：後藤直義，フィル・
ウィックハム，Sozo Ventures：本
北欧諸国はなぜ幸福なのか | 図書出版 弦書房
Amazon.co.jp：良いスウェーデン、悪いスウェーデン：ポスト真実の時代における国家ブランド戦争：ポール・
ラパチオリ，鈴木賢志：本
デンマーク人はなぜ会議より 3 分の雑談を大切にするのか | 書籍 | PHP 研究所 [https://www.php.co.jp/books/
detail.php?isbn=978-4-569-85903-3](https://www.php.co.jp/books/detail.php?isbn=978-4-569-85903-3)
Amazon.co.jp：デンマークを知るための 70 章【第 2 版】（エリア・スタディーズ）：村井誠人，村井誠人：本

北欧学のすすめ／東海大学文化社会学部北欧学科【編】 - 紀伊國屋書店ウェブストア | オンライン書店 | 本、雑誌
の通販、電子書籍ストア

スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む：日本の大学生は何を感じたのか | ヨーラン・スバネリッド, 鈴木賢
志+明治大学国際日本学部鈴木ゼミ, 鈴木賢志+明治大学国際日本学部鈴木ゼミ | 本 | 通販 | Amazon

北欧の選択：スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ノルウェーとオーストラリアの政策分析 - アンドルー・
スコット - Google ブックス

北欧史 上：デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランド・アイスランド (YAMAKAWA Selection) |
百瀬宏, 熊野聰, 村井誠人 | 本 | 通販 | Amazon

《YAMAKAWA SELECTION》北欧史 下 | 山川出版社

ナチスの北欧幻想：知られざるもう一つの第三帝国都市 | デスピナ・ストラティガコス, 川岸史 | 本 | 通販 |
Amazon

北欧、幸福の安全保障 スウェーデン・フィンランドの選択 | 近藤浩一 | 本 | 通販 | Amazon

スウェーデンを知るための64章【第2版】(エリア・スタディーズ) | 村井誠人, 村井誠人 | 本 | 通販 | Amazon

フィンランド人の物語：バルト海ドラマ | 玉生謙一 | 本 | 通販 | Amazon

北欧のスマートシティ：テクノロジーを活用したウェルビーイングな都市づくり | 安岡美佳; ユリアン森江原 ニー
ルセン | 本 | 通販 | Amazon

概説 北欧神話 (ちくま学芸文庫 ス-30-1) | 菅原邦城 | 本 | 通販 | Amazon

北欧、暮らしてみたらこんな感じでした：幸せな国・デンマークでの気ままな生活 | 日暮いんこ | 本 | 通販 |
Amazon

北欧こじらせ日記 フィンランド起業編 | 週末北欧部 chika | 本 | 通販 | Amazon

Amazon.co.jp：北欧流 幸せになるためのウェルビーイング：芳子ビューエル：本